

2017 年度（平成 29 年度）事業報告

（2017（平成 28）年 4 月 1 日から 2018（平成 30）年 3 月 31 日まで）

1 公益目的事業の状況

「公 1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度事業結果を以下に報告する。

（1）資金等の資源を募り、管理・活用する事業

広く個人や企業等からの寄附を社会的活動につなげていくもので、当財団の中心的な事業である。受け入れた寄附金を助成金として活用する側面を含めて、本項に記載する。

2017 年度に当財団が受け入れた寄附金は合計 134,124,097 円であった。当財団の呼びかけに賛同しご支援くださった、個人・企業の寄附者の皆様に深く感謝する。

1) オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」登録団体への寄附の募集

オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」を運営し、不特定多数の市民、特に初めて寄附を行う人や仕事が忙しく社会貢献活動の機会のない人などを対象に、当財団による厳正な事前審査を経た、信頼できる団体の活動情報を提供し、寄附を募った。助成先団体情報の更新、団体活動レポートの送信などを通じ、寄附者が助成先事業を共に支えていることが実感できる仕組みを提供している。

2017 年度は、新規登録団体の公募・審査を行い、新たに 8 団体を採用した。2017 年度末の登録団体の状況は、前年度より 7 団体増加し 171 団体となったが、登録プロジェクト数は 10 減少して 246 プロジェクトだった。

2017 年度のオンライン寄附金額（クレジットカードとジャパンネット銀行を通じた決済金額）は合計 22,553,490 円で、前年度比 2 %減となった。

寄付申込の翌々月末に助成金の振込を行うことから、2017 年 2 月～2018 年 1 月の間に寄付の申込のあった寄附金の 85%にあたる 18,105,385 円を、登録団体のうち 132 団体に対する助成金にあて、15%を同サイトの運営費用とした。助成の団体別内訳実績は下記の通りである。

助成先団体名	受入寄附金額	助成金額
全国女性シェルターネット	2,315,000	1,837,700

パブリックリソース財団「Give One 寄付パッケージ」窓口 (総額)	1,791,635	1,721,656
(内訳)		
・【震災特別寄付パッケージ】被災地3県の8団体応援プロジェクト	986,987	860,200
・【東日本大震災】生活再建支援寄付パッケージ	430,500	422,025
・【シリア内戦】緊急人道支援寄付パッケージ	217,148	189,106
・【九州北部豪雨】緊急被災者支援パッケージ	77,000	65,450
・【熊本地震】緊急被災者支援パッケージ	41,000	70,125
・【東日本大震災】復興ふくしま支援寄付パッケージ	36,000	29,750
・災害弱者（障害者・アレルギー患者・外国人）寄付パッケージ	3,000	41,650
・【ネパール大地震】緊急支援パッケージ	0	43,350
Learning for All	1,651,000	0
フードバンク関西	964,382	824,525
ジャパン・プラットフォーム	949,862	766,358
フードバンク山梨	857,500	811,957
日本 IDDM ネットワーク	772,700	655,092
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	572,231	514,413
長野サマライズ・センター	551,100	443,700
CAP センター・JAPAN	523,000	399,500
JUON(樹恩) NETWORK	376,500	314,075
越谷らるご	376,072	318,672
石西礁湖サンゴ礁基金	347,000	294,950
新宿連絡会	339,000	273,700
ビッグイシュー基金	335,200	285,600
白神山地を守る会	331,256	273,877
子どもシェルターモモ	302,000	236,300
子どもセンター「パオ」	302,000	274,125
レイプクライシスセンターTSUBOMI	301,000	294,950
難民を助ける会	297,000	247,350
国際環境 NGO FoE Japan	285,000	276,250
地球の友と歩む会 (LIFE)	281,800	237,824
働く女性の全国センター (ACW2)	276,000	264,350
ブリッジフォースマイル	250,000	220,150

フローレンス	249,450	259,632
SOS 子どもの村 JAPAN	244,000	187,850
パレスチナ子どものキャンペーン	235,500	197,625
日本地雷処理を支援する会（JMAS）	233,400	199,240
パブリックリソース財団	231,000	193,800
トゥギャザー	224,550	212,117
自立支援センターふるさとの会	215,000	186,150
子どもセンターぽると	202,000	153,425
アムダ（AMDA）	192,000	181,050
キッズドア	190,000	170,000
ケア・インターナショナル ジャパン	177,335	97,750
日本クマネットワーク（JBN）	162,500	138,975
グッドネーバーズ・ジャパン	154,000	130,900
チャイルド・リソース・センター	153,000	134,300
日本クリニクラウン協会	135,000	124,100
日本国際民間協力会（NICCO）	129,000	114,750
ジェン（JEN）	127,000	127,500
エイブル・アート・ジャパン	125,000	130,900
ぱれっと	117,000	107,950
遠野まごころネット	111,000	110,500
芸術家と子どもたち	111,000	86,700
女性の安全と健康のための支援教育センター	111,000	101,150
ピース ウィンズ・ジャパン	104,600	116,450
ハンガー・フリー・ワールド	101,000	85,850
シャブラニール	97,571	116,935
彩結び	97,000	93,500
子どもの虐待防止ネットワーク・あいち（CAPNA）	94,000	88,400
しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西	93,000	95,200
緑の地球ネットワーク	92,000	84,150
ビーンズふくしま	91,720	72,012
e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	86,000	73,100
日本点字図書館	80,500	71,400
タンザニア・ポレポレクラブ	80,000	68,000
多言語社会リソースかながわ	80,000	51,000
「みのお山麓保全ファンド」	75,000	66,300

CODE海外災害援助市民センター	71,000	64,600
アトピッ子地球の子ネットワーク	65,000	56,950
こどもコミュニティケア	65,000	54,400
シャンティ国際ボランティア会	65,000	51,850
マギーズ東京	65,000	57,800
楠の木学園	65,000	38,250
アイキャン	63,000	51,850
インフォメーションギャップバスター	60,500	42,925
民際センター	60,000	51,000
エバーラスティング・ネイチャー	58,000	56,100
ウォーターエイドジャパン	55,000	46,750
箕面こどもの森学園	52,476	46,298
こころ塾	48,500	40,375
DPI 日本会議	48,000	42,500
シャプラニール＝市民による海外協力の会	48,000	36,550
環境＝文化NGO ナマケモノ倶楽部	48,000	37,400
ジャパンハート	47,500	60,775
東京シュレー	47,000	31,450
エッジ	46,000	30,600
アジア・アフリカと共に歩む会	44,000	38,250
国際医療技術財団	44,000	37,400
知床自然大学院大学設立財団	41,000	34,850
チャイルド・フアンド・ジャパン	40,000	15,300
チャイルドラインあいち	40,000	25,500
まちぼっと	38,000	14,450
国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	38,000	39,950
響愛学園	37,150	30,727
グリーンケア&ピアサポート 福島れんげの会	37,000	39,950
ふよう土2100	36,000	39,950
ACE	35,000	28,050
ブリッジエーシアジャパン	34,000	25,500
リソースセンターone	34,000	28,900
アジア協会アジア友の会	32,000	73,100
e-Education	31,000	24,650
ワールドキッズコミュニティ	30,000	17,000

カパティラン	26,000	13,600
日本芸能実演家団体協議会	26,000	12,750
おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	25,000	19,550
病気の子ども支援ネット 遊びのボランティア	25,000	18,700
21 世紀協会	24,000	24,650
のんびりすみちゃんの家	24,000	20,400
地雷廃絶日本キャンペーン	23,000	19,550
東京 YMCA “liby (リビー)”	23,000	19,550
あおもり NPO サポートセンター	21,000	18,700
創る村	20,000	17,000
霧多布湿原ナショナルトラスト	20,000	15,300
さなぎ達	18,000	0
気候ネットワーク	16,000	12,750
Hands On Tokyo	15,000	12,750
サイエンス・アクセシビリティ・ネット	14,000	11,050
神戸定住外国人支援センター (KFC)	14,000	11,900
ゆるら	13,000	11,050
アレルギー支援ネットワーク	12,000	10,200
インド福祉村協会	12,000	8,500
ムラのミライ	12,000	10,200
リヴォルヴ学校教育研究所	12,000	8,500
樹木・環境ネットワーク協会	12,000	10,200
高木仁三郎市民科学基金	11,000	32,300
緑と水の連絡会議	11,000	9,350
S O S 子どもの村 J A P A N	10,000	38,250
ロボカップ日本委員会	10,000	8,500
児童虐待防止協会	10,000	8,500
東京 YMCA	10,000	0
日本国際ボランティアセンター (JVC)	10,000	8,500
トラ・ゾウ保護基金	7,000	4,250
ブリッジ エーシア ジャパン	7,000	9,350
JHP・学校をつくる会	6,000	4,250
(公益財団法人公害地域再生センター)	5,000	4,250
H I V と人権・情報センター	5,000	4,250
WE21 ジャパン	5,000	10,200

尾道空き家再生プロジェクト	5,000	5,950
チャンス・フォー・チルドレン	3,000	2,550
子どもの虐待防止センター	3,000	7,650
難病の子どもとその家族へ夢を	3,000	0
日本グッド・トイ委員会	2,000	1,700
いわき放射能市民測定室 「たらちね」	1,000	5,100
キープ協会	1,000	850
パイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	1,000	850
日本フィランソロピー協会	1,000	0
環境文化NGO・ナマケモノ倶楽部	0	3400
野生生物保全論研究会	0	850
合計	22,553,490	18,105,385

クレジットカードとジャパンネット銀行以外の決済手段による、Give One（ギブワン）登録団体に対する寄附は、14 件、合計 2,294,920 円だった。

寄付者名	寄付金額
azbil みつばち倶楽部様	¥2,200,000
株式会社クオカード様（12 件）	¥93,920
個人 1 名	¥1,000
合計	¥2,294,920

2016 年度に受け取ったご寄付のうち、400,000 円は助成を 2018 年度に再度繰り越すこととし、2017 年度は以下の助成先に合計 3,280,942 円を助成した。

助成先団体名	助成額
ふよう土 2 1 0 0	¥485,000
ぱれっと	¥300,000
芸術家と子どもたち	¥294,180
キッズドア	¥285,000
エイブル・アート・ジャパン	¥200,000
長野サマライズ・センター	¥85,000
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	¥85,000
児童虐待防止協会	¥85,000
子どもセンターぼると	¥85,000

子どもセンター「パオ」	¥85,000
子どもシェルターモモ	¥85,000
国際環境 NGO FoE Japan	¥85,000
遠野まごころネット	¥85,000
越谷らるご	¥85,000
マギーズ東京	¥85,000
フードバンク山梨	¥85,000
バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	¥85,000
トゥギャザー	¥85,000
チャイルド・リソース・センター	¥85,000
エッジ	¥85,000
インフォメーションギャップバスター	¥85,000
e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	¥85,000
DPI 日本会議	¥85,000
CAP センター・JAPAN	¥85,000
アムダ (AMDA)	¥62,186
日本クリニクラウン協会	¥30,974
石西礁湖サンゴ礁基金	¥4,726
エバーラスティング・ネイチャー	¥3,026
トラ・ゾウ保護基金	¥850
合計	¥3,280,942

2) 財団運営への寄附

当財団の賛助会費（運営費 100%）は、個人 39 件、560,000 円、法人 2 件、200,000 円の合計 760,000 円だった。

また、財団指定寄付（運営費 100%）は、個人 3 件、72,635 円、法人 1 件、1,068 円、合計 73,703 円だった。

3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営

<寄付付き年賀状>

寄附金付き年賀状の企画は株式会社プリプレス・センターと協働して、2014 年版年賀状（当財団 2013 年度）から実施している。年賀状に支援先を明記するために、年賀状の販売開始に先立ち、2014 年度に助成先に関する選考委員会を開催し本年賀状のデザインで採用

される障がい者アートの活動（一般財団法人たんぼの家 エイブルアート・カンパニー）を助成先として決定した。2017 年度は、2018 年版年賀状販売による寄附金（25,844 円）をもとに、21,968 円の助成を実施した。

受入寄附金額	25,844 円
助成額	21,968 円
公募	公募実施せず（継続助成）
審査会	2014 年 7 月 11 日～17 日（書面による持回り開催）
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	一般財団法人たんぼの家 エイブルアート・カンパニー
助成期間	2017 年 4 月～2018 年 3 月

<魚沼の未来基金>

本基金は、塩沢信用組合と協働して、魚沼地域の未来を切り拓く人材や団体を支援し、地域の誰かがいきいきと暮らせるふるさと魚沼を、将来にわたって継承・発展させることを目的として設立した。

本基金は、信用組合が組合員に呼びかけて寄付を募り共に地域に貢献するといった、金融機関が「社会貢献のプラットフォーム」を提供する日本初の取り組みとなる。2017 年度は 203 件、5,071,006 円の寄付を受け入れた。

2018 年度より実施する返済不要の高校生向け奨学金制度「第二期はばたき奨学金」実施のため、魚沼地域のひとり親家庭の子女を対象に、38 名（新 1 年生 19 名・新 2・3 年生）の奨学生の選定を行った。奨学金は、新 1 年生一人当たり 96,000 円（入学準備金 36,000 円、月齢奨学金 60,000 円（5,000 円×12 か月））、新 2,3 年生は 60,000 円（月齢奨学金 60,000 円（5,000 円×12 か月））である。2017 年度は、第一期奨学生に対して、月齢奨学金 12 か月分、第二期奨学生に対して入学準備金 36,000 円の助成を行った。

受入寄附金額	5,071,006 円
総決定金額	2,964,000 円（96,000 円×19 名、60,000 円×19 名）
助成額	第一期：1,320,000 円 第二期：684,000 円（入学準備金のみ） 合計：2,004,000 円

公募	2017 年 10 月 1 日～12 月 15 日
応募	50 件
審査会	2018 年 1 月 22 日
選考委員	寺尾仁（新潟大学工学部建設学科 准教授） 林茂男（南魚沼市長） 佐藤雅一（魚沼市長） 小野澤一成（塩沢信用組合 理事長）
審査結果	38 人を奨学生として選定
助成期間	2018 年 3 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

＜ささえあい QUO カード（寄付つきプリペイドカード）＞

ささえあい QUO カード（寄付つきプリペイドカード）の企画は株式会社クオカードと協働して、2015 年から販売を実施している。寄付先団体は、昨年度から引き続き「特定非営利活動法人石西礮湖サンゴ礁基金」「認定特定非営利活動法人エバーラスティング・ネイチャー」「特定非営利活動法人日本クリクラウン協会」「特定非営利活動法人芸術家と子どもたち」「AED・健康スポーツ基金」「アート&ヘルス基金」「認定特定非営利活動法人 AMDA（アムダ）」である。寄付金に関しては他プロジェクトとともに助成を行った。

受入 寄付金額と枚数	石西礮湖サンゴ礁基金：5,560 円、139 枚 エバーラスティング・ネイチャー：3,520 円、88枚 日本クリクラウン協会：35,880 円、897 枚 芸術家と子どもたち：10,800 円、270 枚 AED・健康スポーツ基金：27,480 円、687 枚 アート&ヘルス基金：39,040 円、976 枚 AMDA（アムダ）：38,160 円、954 枚 総額：160,440 円、総販売枚数：4,011 枚
------------	---

4） 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進今期は下記の基金を運営した。

＜東北 3.11 基金＞

本基金は 2017 年度より、「東日本大震災広域避難者支援基金」と「東日本大震災復興支

援基金」が一本化され、福島、宮城、岩手の子どもたちをめぐる課題を解決し、子どもたちが自らの力で未来を切り開いていく活動を支援するものである。認定特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会の管理する寄附金つき飲料自動販売機の売り上げの一部として 1,751,922 円の寄附を受け入れ、2 団体に対し、合計 754,000 円を助成した。

助成額	754,000 円
公募	2017 年 5 月 10 日～ 6 月 6 日
審査会	2017 年 6 月（メールによる持ち回り審査）
審査委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	以下の 2 団体を決定 特定非営利活動法人奏海の杜 一般社団法人ワタマスマイル
助成期間	2017 年 9 月 1 日～2018 年 8 月 31 日

<未来につなぐふるさと基金>

キヤノンマーケティングジャパン株式会社が使用済みカートリッジの回収本数と PPC 用紙（コピー紙）の販売数に応じ、同社が実施する寄附を初めとし、古本の回収等による一般からの寄附も受け付けている。同基金への 2017 年度寄附受け入れ件数は 11 件、総額は 13,618,366 円だった。

2016 年度に選定した 5 団体（助成期間：2017 年 4 月 1 日～2018 年 12 月 31 日）に対する 2 年度分の活動資金として合計 5,000,000 円を助成した。

助成先である 5 団体において、2017 年度は、生物多様性の保全を促す 60 の市民参加型プログラムが実施され、1,927 名の市民が参加した。また、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が、助成先団体において実施する写真教室（機材と講師の無料提供。合計 10 回の実施）に協力した。また、公益財団法人日本自然保護協会と協力して、助成先団体の組織運営力の向上を目的とした組織診断や広報ワークショップ等の、運営面での支援を行った。また、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が生物多様性の啓発を目的として開設した「未来につなぐふるさとプロジェクト」のサイトに掲載するためのコンテンツの収集に協力した。

2018 年 3 月 1 日には、東京都品川区のキヤノンマーケティングジャパン株式会社本社で報告会を開催し、助成先の 10 団体が参加して情報交換や意見交換を行った。

助成額	2,500,000 円（2017 年度） 2,500,000 円（2018 年度）
審査会	2016 年度に実施。2017 年 12 月 に 2018 年度の継続審査を行った （メールによる持ち回り審査）
審査委員	古沢広祐（国学院大学大学院経済学研究科 教授） 古瀬繁範（NPO法人地球と未来の環境基金 理事長・事務局長） 福田真由子（公益財団法人日本自然保護協会 生物多様性保全室） 渡辺徹（キャノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部長）
審査結果	以下の 5 団体の継続助成を決定 特定非営利活動法人もりねっと北海道 特定非営利活動法人田んぼ 特定非営利活動法人アサザ基金 特定非営利活動法人森のライフスタイル研究所 特定非営利活動法人河北潟湖沼研究所
助成期間	2017 年 4 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

さらに、新たに 5 団体（助成期間：2018 年 4 月 1 日～2018 年 12 月 31 日）を選定し、1 年度目の活動資金として 2,243,000 円を助成した。

助成額	2,243,000 円
公募	2017 年 11 月 1 日～2018 年 1 月 10 日
審査会	2018 年 2 月 23 日
選考委員	古沢広祐（国学院大学大学院経済学研究科 教授） 古瀬繁範（NPO法人地球と未来の環境基金 理事長・事務局長） 福田真由子（公益財団法人日本自然保護協会 生物多様性保全室） 貫井律（キャノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部CSR推進部 部長）

審査結果	以下の 5 団体を決定 特定非営利活動法人 霧多布湿原ナショナルトラスト 特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議 富士山アウトドアミュージアム 海辺工房ひとで 特定非営利活動法人 宮古島海の環境ネットワーク
助成期間	2018 年 4 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

<教育基金>

教育の課題解決に取り組む NPO や社会的企業を応援するための教育基金は、全ての子ども・青少年が持てる力を十全に発揮し、人生を切り拓く力を身に着けることをめざすものである。2014 年度に選考委員会で決定した助成先 NPO 法人 Teach For Japan のネクストティーチャープログラム（次世代のリーダーとなる資質をもった人材を選抜・育成し、正規の教員として学校現場へおくりだすプログラム）に対し、継続的に助成をしている。寄附募集の結果、今年度は 8 件 6,284 円の寄附を受け入れ、6,284 円を助成した。

受入寄附金額	7,390 円
助成額	6,284 円
公募	公募実施せず（2014 年度より継続助成）
審査結果	特定非営利活動法人 Teach For Japan
助成期間	2017 年 4 月～2018 年 3 月

<アート&ヘルス基金>

「アート&ヘルス基金」は、アートの力で病院や福祉施設、学校、コミュニティケアの場を豊かな空間とすることを目指すもので、人間が生きることを助けるアート活動を支える寄附の仕組みである。2017 年度は 16 件、70,705 円の寄附を受け入れた。助成は実施しなかった。

<AED・地域あんしん基金>

キヤノンマーケティングジャパン株式会社と共同で「AED・地域あんしん基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、多くの市民が利用する公共施設や福祉施設に AED を

寄贈し、災害時などに避難所となることが想定される施設などに設置することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、キャノンマーケティングジャパン株式会社は募金活動の協力およびAEDの設置、講習インストラクターの派遣を行った。本年度は、3件合計1,690,880円の寄附を受け入れた。

審査委員会で応募8団体を審査し、2017年度は4団体への寄贈を決定した。

受入寄附金額	1,690,880 円
寄贈台数	4 台 ※前年度以前受け入れ寄付分も含む
公募	財団ホームページ上で随時受け付け
応募件数	8 団体
審査会	2017 年 6 月、10 月（メールによる持ち回り審査）
選考委員	浅野幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」 招聘研究員） 市瀬敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会 理事長） 西尾元雄（キャノンマーケティングジャパン株式会社総務・CSR本部 主席） 山崎富一（特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長）
AED寄贈先選 定結果	4 団体を決定。 特定非営利活動法人のぞみ教育会 のぞみの丘保育園 社会福祉法人天使園 今井城学園 社会福祉法人諸岳会 精舎児童学園 特定非営利活動法人東京シューレ

< AED・健康スポーツ基金 >

公益財団法人日本健康スポーツ連盟と共同で、「AED・健康スポーツ基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、地域スポーツに関わる多くの人がAEDを使えるよう、地域のスポーツチームにAEDを寄贈することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、日本健康スポーツ連盟は、募金活動、AED普及についての啓蒙活動、講習インストラクターの派遣と講習の実施を行う。本年度は、13件合計28,930円の寄附を受け入れた。

受入寄附金額	28,930 円
寄贈台数	1 台 ※前年度以前受け入れ寄付分も含む

公募	財団ホームページ上で随時受け付け
応募件数	2 団体
審査会	2017 年 6 月（メールによる持ち回り審査）
選考委員	浅野幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」 招聘研究員） 市瀬敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会 理事長） 西尾元雄（キヤノンマーケティングジャパン株式会社総務・CSR本部 主席） 山崎富一（特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長） 玉利齊（公益財団法人日本健康スポーツ連盟 理事長）
A E D 寄贈先選 定結果	1 団体を決定。 特定非営利活動法人いいざかサポーターズクラブ

<ふくしま未来基金>

「ふくしま未来基金」は福島県内の篤志家及び地域貢献を目指す企業からの寄附で創設された地域基金である。基金創設時に受け入れた大口寄付をもとに運営を行っている。2016 年度は、一般財団法人ふくしま未来研究会や一般社団法人ふくしま連携復興センターなど、複数の福島市内の中間支援組織や専門家と連携しながら、「未来づくり助成（1 年 300 万円＋コンサルタント支援 50 万円相当）」「まちづくり草の根助成（単年度支援 100 万円）」の二つの助成プログラムを実施した。総額 30,829,100 円を福島県内外 18 団体（内 5 団体は 2016 年度からの継続）に助成した。なお、「未来づくり助成」は 2015 年度の採択団体は 3 年継続支援の 3 年目、2016 年度採択団体は 2 年継続支援の 2 年目、2017 年度採択団体は 2 年継続支援の 1 年目にあたり、継続には 1 年毎の審査を行う。

「未来づくり助成」の助成団体に対して、組織基盤強化のためのコンサルタント派遣による経営支援を実施した。

また、全助成団体の理事およびスタッフを対象に、NPO マネジメント講座（通信講座に加えて、2017 年 9 月 29 日にスクーリングを開催）を実施した。

助成額	30,829,100 円（総額） ※前年度以前受け入れ寄付分も含む
公募	2017 年 4 月 1 日～4 月 30 日
応募件数	40 団体
審査会	一次審査会：2017 年 5 月 22 日 二次審査会：2017 年 6 月 1 日

選考委員	鈴木浩（福島大学名誉教授） 黒田かをり（般財団法人CSO ネットワーク 常務理事） 鷹野秀征（弊財団理事 復興庁上席政策調査官） 中鉢博之（NPO法人ビーンズふくしま 理事） 長澤裕子（株式会社吾妻高原ウィンドファーム 代表取締役） 紅邑晶子（オフィスBeni 代表）
選定結果	<未来づくり助成> 一般社団法人えこえね南相馬研究機構 特定非営利活動法人がんばろう福島、農業者等の会 GoodDayMarket実行員会 特定非営利活動法人コースター 特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク 特定非営利活動法人みんなのひろば 特定非営利活動法人Leaf 特定非営利活動法人Lotus <まちづくり草の根助成> 公益社団法人あい権利擁護支援ネット 特定非営利活動法人あさがお 一般社団法人オープンデータラボ 一般社団法人JAST（日本ソーシャルセラピストアカデミー） 特定非営利活動法人青春基地 特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター 福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN） 特定非営利活動法人ふくしま30年プロジェクト 福島大学スタ☆ふくプロジェクト ママチャンネルまつり実行委員会
助成期間	2017 年 6 月 1 日～2018 年 5 月 31 日

○ NPO マネジメント講座の実施状況

通信講座の実施期間	2017 年 7 月 12 日～2017 年 9 月 30 日
通信講座講師	岸本幸子、鵜尾雅隆、春野真徳、藤本毅郎、坂本文武、雨森孝悦、田口由紀絵
通信講座受講者数	23名
スクーリング開催日	2017 年 9 月 29 日：ファンドレイジング
スクーリング会場	福島テルサ
スクーリング講師	ファンドレイジング・ラボ 代表 徳永洋子
スクーリング参加者数	14 名

2017 年度は、未来を志向した夢のあるプロジェクトを地域に立脚しながら構想し実現する有為な「人材」を育てる「ふくしま志高塾」と、福島県内における NPO や社会起業家の活動を支援する人材を育てる「コンサルタント養成講座」を実施した。また、事業・組織の再編・継続、人材のケアと再編成、財源の再構成などの課題と方策を探ることを目的として、福島県内外の専門家や先駆的取り組みを行うリーダー等と公開研究会「福島の実現に向けて、リラクゼーションとリストラクチャリング《再構成》で、ギアチェンジしよう！！」を実施した。

○ ふくしま志高塾の実施状況

実施期間	2017 年 7 月～2017 年 2 月
開催日	講義研修編：7 月 12 日、13 日 実地研修編：8 月～10 月 企画研修編：10 月 25日、26日の間の 3 日間 個別メンタリング：10 月～2018 年 2 月 プレゼンテーション大会：2018 年 2 月 7 日
講師	佐藤勝三、田口佳史、田中勇一、小松洋介
メンター	鷹野秀征、臼井清、山崎富一、楨ひさ恵
参加者数	9 名

○ コンサルタント養成講座の実施状況

実施期間	2017 年 10 月 1 日～2018 年 2 月 24 日
開催日	通信講座：2017 年 10 月 1 日～11 月 17 日 集合研修：2017 年 10 月 28 日、11 月 11 日、12 月 2 日、 2018 年 1 月 20 日、2 月 3 日、2 月 24 日
場所	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
講師	田口由紀絵（公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長） 加留部孝行（NPO法人日本ファシリテーション協会 フェロー） 中野未知子（株式会社One Vision） 長浜洋二（株式会社 PubliCo 代表取締役CEO）
受講者数	16 名
組織診断実習	対象団体：4 団体

○ 公開研究会の実施状況

開催日時	2018 年 1 月 16 日 13 時～17 時 30 分
場所	郡山市民文化会館
プレゼンター	NPO法人ビーンズふくしま 中鉢博之 NPO法人ホールアース研究所ホールアース自然学校 和田祐樹 NPO法人ザ・ピープル 吉田恵美子 NPO法人しんせい 鈴木綾
コメンテーター	社会起業大学 田中勇一 税理士 安倍修太郎
参加者数	27 名

<あい基金>

すべての女性が自らの力で人生を選択できる社会を目指し、経済的自立など女性にまつわる課題解決に取り組む事業を支援する、女性のための基金「あい基金」を運営している。

2017 年度は第二期目の助成事業の他、「遺贈・相続セミナー」を 2 回開催した。また、あい基金創設 2 周年イベントを実施し、寄付者が実際に寄付金がどのような団体に助成されるのかを実感できるよう、助成事業の公開プレゼンテーションを実施した。

2017 年度は 59 件合計 465,281 円の寄附を受け入れた。審査会にて新規に 1 団体を選定し、総額 500,000 円を助成した。また、第一期助成団体についても継続審査を行い、2 団

体に対して総額 1,000,000 円を助成した。なお、本助成プログラムは 1 団体あたり 1 年につき 50 万円の支援を行い、原則 2 年継続、総額 100 万円の助成である。なお、継続支援の際には審査を行う。

受入寄附金額	465,281 円
助成額	1,500,000 円（総額） ※前年度以前受け入れ寄付分も含む
公募	2017 年 11 月 6 日～12 月 15 日
応募	11 件
審査会	一次審査会：2018 年 1 月 25 日 二次審査会：2018 年 2 月 1 日
選考委員	黒田かをり（一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事・事務局長） 酒井香世子（損保ジャパン日本興亜株式会社 人事部特命部長） 桜井陽子（特定非営利活動法人全国女性会館協議会 顧問）
審査結果	株式会社WATALIS 特定非営利活動法人ウィメンズアイ インディゴ気仙沼
助成期間	2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

<純 子ども基金>

本基金は、経済的に困難な状況で育つ子どもの学び、発育、食、住まい等の確保に取り組む団体を対象とするオリジナル基金である。当該団体の組織基盤強化に取り組むことを通じ、子どもたちが健やかに、心豊かに成長できる環境づくりを進めることを目的として設立。パブリックリソース財団がこれまで行ってきた組織診断、コンサルティング、社会的インパクト評価などのマネジメント支援の経験にもとづき、資金支援とメンタリング・サポートの両面から、継続的に団体を応援していく。

2017 年度は、2016 年度に行った審査会にて決定した 2 団体に対して、助成金総額 2,000,000 円を支給した。当助成金プログラムは、1 団体につき初年度 100 万円、2 年度目 150 万円、3 年度目 150 万円、総額 400 万円を支給する。なお、継続助成の可否は 1 年毎に改めて審査を行って決定する。

受入寄附金額 (2016年度)	3,000,000 円
助成額	2,000,000 円（総額）

公募	2017 年 2 月 1 日～2 月 28 日
応募	5 件
審査会	2017 年 3 月 21 日 ※2016年度に実施
選考委員	雨森孝悦（日本福祉大学 教授） 大森智恵子（特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター 理事） 中鉢博之（特定非営利活動法人ビーンズふくしま 理事）
審査結果	以下 2 団体を決定。 特定非営利活動法人寺子屋方丈舎 特定非営利活動法人ウィーズ
助成期間	2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

<I.H.K 基金>

将来の医療福祉分野での活躍を願って、東京都内の児童養護施設または里親宅で暮らしている児童（女子）が高校卒業後に進学する費用を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立。進学後 3 年～4 年間の授業料の一部として総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給する。また、認定特定非営利活動法人ブリッジフォースマイルと連携し、就学期間中、対象者に若い社会人ボランティアを派遣し、社会的自立に向けて、近い年齢層からの相談しやすい環境を提供していく。

2017 年度は 840,000 円の寄付を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1 名の奨学生を選定し、1 年目の奨学金として 400,000 円を支給した。

受入寄附金額	840,000 円
総決定金額	1,000,000 円 (1 年目 400,000 円、2 年目 300,000 円、3 年目 300,000 円)
助成額	400,000 円
公募	2017 年 9 月 1 日～10 月 13 日
応募	2 件
審査会	2017 年 11 月 5 日
選考委員	小園弥生（横浜市男女共同参画センター横浜南 管理事業課長） 山北洋二（あしなが育英会 顧問）
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	2018 年 3 月 29 日～2021 年 3 月 31 日

<ゆーじチャレンジ基金>

将来の医療福祉分野での活躍を願って、静岡県内の児童養護施設または里親宅（ファミリーホーム含む）で暮らしている児童が高校卒業後に進学する費用を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立。進学後 2 年～4 年間の授業料の一部として総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給する。

2017 年度は 2,860,000 円の寄付を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1 名の奨学生を選定し、1 年目の奨学金として 500,000 円を支給した。

受入寄附金額	2,860,000 円
総決定金額	1,000,000 円 (1 年目 500,000 円、2 年目 500,000 円)
助成額	500,000 円
公募	2017 年 9 月 1 日～10 月 13 日
応募	1 件
審査会	2017 年 11 月 16 日
選考委員	小野田全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長） 日詰一幸（静岡大学 人文社会科学部長）
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	2018 年 3 月 29 日～2020 年 3 月 31 日

<高山基金>

2017 年度は、弊財団への遺贈寄付による寄付が 1 件実行された。寄付者は高齢の助成で、戦後の苦しい時代を生き抜いた経験から、日本のすべての子どもたちの健やかな成長を願っての寄付である。来年度以降、基金は運営される予定である。

<大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金>

本基金は、株式会社大和証券グループ本社の持続可能な社会の実現に向けて貢献する活動の一環として、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に創設された基金である。本基金では、子どもの人生への意欲を育み将来の貧困リスクを低減する先駆的な事業が、効果的で継続的なものになるための事業開発を支援し、子どもの貧困対策におけるイノベーションを応援する。

2017 年度は 2 件、11,439,160 円の寄付を受け入れ、審査会にて 3 団体を選定した。当

助成金プログラムは、1 団体につき初年度 300 万円、2 年度目 300 万円、3 年度目 300 万円、総額 900 万円を支給する。なお、継続支援には 1 年毎の審査が行われる。

助成額	9,000,000 円
審査会	一次審査会：2017 年 12 月 12 日 二次審査会：2017 年 12 月 18 日
審査委員	萩原なつ子（立教大学社会学部・同大学院21世紀社会デザイン研究科教授、認定NPO法人日本NPOセンター 副代表理事） 赤石千衣子（特定非営利活動法人しんぐるまざあず・フォーラム 理事長） 岡本拓也（ソーシャルマネジメント合同会社 代表、特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事） 小河光治（公益財団法人あすのば 代表理事） 瀬戸真一（株式会社大和証券グループ本社 広報部長）
審査結果	以下の 3 団体を決定 特定非営利活動法人SOS子どもの村JAPAN 特定非営利活動法人PIECES 特定非営利活動法人Learning for All
助成期間	2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

<ゴールドマン・サックス基金>

ゴールドマン・サックス証券株式会社は、人材の多様化を経営理念の一つに掲げ、社内外でダイバーシティや女性活躍推進等に取り組んでいる。2017 年度は「子育てと仕事の両立」に関する課題を有する団体に対し、子育てと仕事の両立を体現できる取り組みの実践および組織内における制度導入・仕組化をテーマに、プロボノ社員による伴走支援に取り組んだ。弊財団では、一般社団法人 RCF と共にゴールドマン・サックスのプロボノ社員をサポートした。

（２） 社会貢献活動についての情報提供、相談事業

社会貢献活動を促進したいと考える企業を対象に、以下の情報提供や成果評価を行った。

<SOMPO ちきゅう倶楽部「Heart&Arts プログラム」>

損害保険ジャパン日本興亜株式会社と業務委託契約を結び、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の全役職員がメンバーであるボランティア組織、「SOMPO ちきゅう倶楽部」の助成プログラム「Heart&Arts プログラム」の運営支援を行った。同プログラムは、美術活動、音楽活動、舞台芸術活動などのアート（芸術）の力を活用して、社会課題を解決する団体のうち、障がい者がアートの力で自分を自由に表現する活動を実践する団体の組織基盤強化を支援する助成プログラムである。当財団では、同プログラムの趣旨および応募要項の作成協力、助成団体の公募、助成団体の一次審査を行った。一次審査の際には、専門家（梅田亜由美氏、佐野晶子氏）のアドバイスを受けた。本プログラムにおいては、助成先の最終決定は、一次審査の結果をもとに、SOMPO ちきゅう倶楽部が行うこととなっており、最終的に 7 団体への助成を決定した。

<azbil みつばち倶楽部>

Azbil みつばち倶楽部は、会員（アズビル株式会社の役職員の有志）が毎月 100 円を拠出して集めた寄附をもとに、会員が推薦する市民活動団体に対して資金支援をすることを目的としている。本年度は、アズビル株式会社と業務委託契約を結び、支援先の募集、受付、選定、連絡、報告書の取り寄せ、本プログラムへのアドバイス等を行った。2017 年度は 26 団体に対し、3,800,000 円の資金支援を行った。

<東日本大震災被災地視察のコーディネート>

クラブツーリズム株式会社と業務委託契約を結び、同社の社会貢献活動の実施支援を行った。本年度は同社の社員や「エコスタッフ」を対象に、東日本大震災被災地視察のコーディネートを行った。同社では本年度現地訪問、講演会、ボランティアなどを実施した。

（３） 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業

１）個人や企業等からの寄附を喚起するための事業

遺言や相続に係る寄附やオリジナル基金の創設について説明する各種パンフレットの作成に取り組んだ。遺贈寄付推進のために全国レガシーギフト協会の設立にかかわった。

2) 寄附を推進する仕組みやプロジェクトの企画及び実施に係る事業

本年度は実施しなかった。

(4) 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

上記(4)は、(1)の事業において受け入れた寄附を活用する事業である。いずれの事業においても、広く対象を募集し、社会的活動や各種の公益活動分野に関して知見のある有識者で構成された委員会による公平かつ厳正な審査を経て選定を行う。(4)の助成事業については、(1)の事業で記載した。

(5) 社会的活動を行う団体等に対する表彰・顕彰事業

<「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞>

本賞は、アメリカ在住の日本出身女性、厚子・東光・フィッシュの提案により、創設された。フィッシュ・ファミリー財団と業務委託契約を結び、本賞の実施を担った。超高齢社会、大災害、子どもの貧困、地域社会の疲弊など様々な課題に対して、勇気をもって自ら行動を起こし、地道に活動を続け、地域社会の課題解決や新たなシステムの構築に取り組んできた女性たちを表彰すると同時に、その活動を広く知らせ、受賞者の志、知恵やアイデアをより多くの女性と共有し、後につなぎ、より良い社会を築くための社会貢献活動の意義と喜びを広める事を目指している。

公募	2017 年 9 月 14 日～9 月 30 日
応募	145 件
選考会	一次選考会：2017 年 11 月 17 日 最終選考会：2017 年 12 月 4 日
選考委員	井上英之（一般社団法人INNO-Lab International 共同代表） 黒田かをり（一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事） 龍治玲奈（日本マイクロソフト株式会社 法務政策企画統括本部 渉外・社会貢献課長） 厚子・東光・フィッシュ（フィッシュ・ファミリー財団 共同創設者・理事）

	ダニエル・ペレル（ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク 社長）
選考結果	<大賞> 高橋亜美（児童養護施設等退所者のアフターケア相談所「ゆずりは」所長） <ファイナリスト> 風間美代子（特定非営利活動法人多摩草むらの会 代表理事） 兼子佳恵（特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク（やっぺす）代表理事） 久保田翠（認定特定非営利活動法人クリエイティブサポートレッツ 理事長） 武村幸奈（株式会社はたけのみかた 代表取締役社長） 藤原志帆子（特定非営利活動法人人身取引被害者サポートセンターライトハウス 代表） 杜恵美子（特定非営利活動法人NPO亀岡人権交流センター 理事長） 矢田明子（特定非営利活動法人おっちラボ 代表理事）
表彰式	2017 年 12 月 4 日
表彰内容	<大賞> 正賞（ティファニー社製カップ）と副賞 100 万円 <ファイナリスト> ティファニー社製の記念品

（６） 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

NPO 法人の経営力・信頼性の向上を支援することを目的に、以下の研修事業を実施した。

１）NPO のマネジメントコンサルティングの実施

<特定非営利活動法人 JUON NETWORK>

JUON NETWORK が Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団に組織診断を業務委託した。

実施期間：2017 年 1 月 1 日～2017 年 7 月 31 日

コンサルティングの内容：組織診断

＜社会福祉法人 日本国際社会事業団＞

日本国際社会事業団が Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、中期計画策定のためのコンサルティングを開始した。

契約期間：2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

コンサルティングの内容：中期計画策定支援

2) NPO マネジメントに関する講座の運営および講師派遣

＜講師派遣＞

外部セミナー等への講師派遣を 9 回行った。

3) ソーシャルビジネスに関する講座企画、運営、起業支援

3つの社会的な法人（特定非営利活動法人自治創造コンソーシアム、特定非営利活動法人ニンジン）の事務局運営支援を行った。

（7） 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

＜Panasonic NPO サポート ファンド 2015 年に助成事業を終了した団体を対象とした成果評価＞

パナソニック株式会社が企業市民活動の一環として実施する「Panasonic NPO サポート ファンド」に関し、成果評価を行った。

評価対象は、2015 年に同ファンドによる組織基盤強化事業を終了した団体（対象団体：11 団体）である。本事業による資金提供及び非資金的取組みが、助成の受け手における組織基盤の強化、活動の充実による社会課題の解決の促進に与えた影響を検証した。また、組織基盤強化の手法として、組織診断を実施したことによる効果、および第三者によるコンサルティングの効果をはかった。

助成先団体の応募用紙・報告書類の分析、診断シートを活用した事前・事後の変化分析、助成先団体へのアンケート調査を行った。弊財団では、同社に対し報告書を提出した。

<Panasonic NPO サポート ファンドの社会的インパクト評価>

2015 年度に行った、同ファンドの組織基盤強化助成により生まれた社会的インパクトの評価結果の一部を英訳し、イギリスの **Social Value** に提出した。その際に得たフィードバックに沿って、2016 年度にアレルギー支援ネットワークの再評価を開始し、2017 年度には評価報告書の作成・英訳・**Social Value** への報告書 (SROI レポート) の再提出を行った。SROI レポートが認証 (Assurance) を得るためには、さらなる修正が必要であるとのフィードバックを得たので、再度修正・再提出をし、最終的に 2018 年 1 月 2 日に、SROI レポートに対する認証 (Assurance) を取得することができた。

認証を得た SROI レポートをもとに、パナソニック株式会社に報告を行った上で、2018 年 1 月 24 日に開催された Panasonic NPO サポート ファンドの贈呈式において、評価結果のサマリーを発表した。

組織基盤強化の SROI レポートが認証を得たことで、組織基盤強化への支援が、事業成果の増大に対して「てこ」のように働き、社会的インパクトが大きくなったことが明らかになった。また、SROI は、組織基盤強化の社会的インパクト評価手法として活用できることがわかった。さらに、国際水準に照らし合わせて、今回の評価の適切性と透明性を確保することができた。

評価対象団体：特定非営利活動法人アレルギー支援ネットワーク

Social Value への再提出日：2017 年 8 月 7 日

Social Value の認証取得日：2018 年 1 月 2 日

<Social Value Assurance 取得 SROI レポート報告会の実施>

Social Value から、日本で最初となる認証を得た SROI レポートの内容を広く報告するために、SROI レポート報告会を実施した。

日時：2018 年 3 月 28 日 10 時～12 時

主催：弊財団、パナソニック株式会社

場所：環境情報センター（東京都中央区）

参加者：30 名

<金融機関職員による伴走支援事業への協力>

埼玉県県民生活部共助社会づくり課が行う、金融機関職員による NPO の伴走支援推進事業において、講師およびファシリテーターの派遣を行った。

実施期間：2017 年 8 月 18 日～2018 年 1 月 30 日

<寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案>

国立研究開発法人科学技術振興機構からの委託研究として、「寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案」研究開発プロジェクトに取り組んだ。NPO の寄付適格性に関する評価手法の開発と先駆的団体の評価事例を作成した。また、オンラインを活用した寄付文化の拡大の実践のための、寄付者参加型 WEB サイトの構築を行った。

契約期間：2016 年 10 月 1 日から 2017 年 9 月 30 日

以上

2018 年度（平成 30 年度）事業報告

（2018（平成 30）年 4 月 1 日から 2019（平成 31）年 3 月 31 日まで）

1 公益目的事業の状況

「公 1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度事業結果を以下に報告する。

（1） 資金等の資源を募り、管理・活用する事業

広く個人や企業等からの寄附を社会的活動につなげていくもので、当財団の中心的な事業である。受け入れた寄附金を助成金として活用する側面を含めて、本項に記載する。

2018 年度に当財団が受け入れた寄附金は合計 161,074,072 円であった。当財団の呼びかけに賛同しご支援くださった、個人・企業の寄附者の皆様に深く感謝する。

1） オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」登録団体への寄附の募集

オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」を運営し、不特定多数の市民、特に初めて寄附を行う人や仕事が忙しく社会貢献活動の機会のない人などを対象に、当財団による厳正な事前審査を経た、信頼できる団体の活動情報を提供し、寄附を募った。助成先団体情報の更新、団体活動レポートの送信などを通じ、寄附者が助成先事業を共に支えていることが実感できる仕組みを提供している。

2018 年度は、新規登録団体の公募・審査を行い、新たに 18 団体を採用した（年度末までにプロジェクト登録しているのは 15 団体）。2018 年度末の登録団体の状況は、前年度より 13 団体増加し 184 団体となった。登録プロジェクト数は常時変動はあるものの、年度末時点での状況としては昨年度より 26 増加して 272 プロジェクトとなった。

2018 年度（2018 年 4 月～2019 年 3 月）のオンライン受入寄附金額（クレジットカードとジャパンネット銀行を通じた決済金額）は合計 29,048,060 円で、前年度比 約 30 % 増となり、目標の前年度 10% 増を上回ることが出来た。

寄附申込の翌々月末に助成金の振込を行うことから、2018 年度（2018 年 4 月～2019 年 3 月）に登録団体に対する助成した金額は、2018 年 2 月～2019 年 1 月の間に寄附の申込のあった受入寄附金 26,388,933 円の 85% にあたる 22,430,593 円であった。また運営管理費用として、同 15% の 3,958,340 円を充当した。

2018 年度（2018 年 4 月～2019 年 3 月）の団体別受入寄附金額及び助成金額の実績は下記の通りである。

※ 受入寄附金額降順

助成先団体名	受入寄附金額	助成金額
Learning for All	5,025,106	5,071,119
Earth Company（アース・カンパニー）	2,510,000	0
パブリックリソース財団「Give One 寄付パッケージ」窓口	2,200,425	1,988,500
【東日本大震災】生活再建支援寄付パッケージ	136,000	120,700
【東日本大震災】復興ふくしま支援寄付パッケージ	22,000	21,250
【震災特別寄付パッケージ】被災地 3 県の 7 団体応援プロジェクト	186,000	269,439
【シリア内戦】緊急人道支援寄付パッケージ	10,000	11,900
【熊本地震】緊急被災者支援パッケージ	16,500	17,425
【西日本豪雨】緊急被災者支援パッケージ	1,721,995	1,463,696
【北海道胆振東部地震】緊急被災者支援パッケージ	42,930	36,491
【インドネシアスラウェシ島地震】緊急支援パッケージ	65,000	47,600
日本クマネットワーク（JBN）	2,018,660	330,446
全国女性シェルターネット	1,348,500	1,243,975
フードバンク関西	824,612	664,795
ジャパン・プラットフォーム	819,002	652,176
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	751,308	622,005
はたらく女性の全国センター(ACW2)	456,000	391,850
子どもシェルターモモ	448,000	347,650
難病の子どもとその家族へ夢を	409,100	349,435
長野サマライズ・センター	408,000	363,035
JUON(樹恩) NETWORK	389,500	338,725
日本芸能実演家団体協議会	377,220	321,487
石西礁湖サンゴ礁基金	376,770	316,200
スマイリングホスピタルジャパン	373,000	294,950
ピース ウィンズ・ジャパン	372,100	318,495
CAP センター・JAPAN	369,500	355,300
アムダ（AMD A）	354,600	307,360
新宿連絡会	320,500	277,100
地球の友と歩む会（LIFE）	276,650	220,703

ケア・インターナショナル ジャパン	269,737	279,286
子どもセンター「パオ」	255,000	221,000
越谷らるご	254,720	211,067
SOS 子どもの村 JAPAN	252,500	200,600
フードバンク山梨	249,620	225,777
フローレンス	236,000	208,250
日本地雷処理を支援する会（JMAS）	230,700	197,795
ビッグイシュー基金	225,400	208,760
難民を助ける会	216,000	195,500
白神山地を守る会	213,207	227,198
日本 IDDM ネットワーク	206,700	185,045
ブリッジフォースマイル	194,000	144,500
パレスチナ子どものキャンペーン	184,000	176,800
パブリックリソース財団	184,000	183,600
グッドネーバーズ・ジャパン	181,000	148,750
チャリティーサンタ	176,000	149,600
more trees	175,000	140,250
フェアスタートサポート	175,000	119,850
こころ塾	162,000	124,950
国際環境 NGO FoE Japan	162,000	150,450
キッズドア	156,500	128,775
自立支援センターふるさとの会	140,500	126,225
ぱれっと	138,000	116,450
子どもセンターぽると	124,000	116,450
ReRoots	122,500	95,625
あおもり NPO サポートセンター	115,000	97,750
芸術家と子どもたち	106,000	107,100
チャイルド・リソース・センター	103,000	89,250
大雪山自然学校	101,000	85,850
ピアサポートネットしぶや	100,000	76,500
CODE 海外災害援助市民センター	97,000	77,350
日本国際民間協力会（NICCO）	95,000	84,150
日本クリニックラウン協会	90,000	72,250
緑の地球ネットワーク	89,000	84,150
子どもの虐待防止ネットワーク・あいち（CAPNA）	88,000	77,350

カパティラン	86,550	55,718
エバーラスティング・ネイチャー	86,000	65,450
トゥギャザー	85,000	62,050
インフォメーションギャップバスター	80,000	85,000
リトルワンス	77,000	65,450
エイブル・アート・ジャパン	76,500	67,575
ビーンズふくしま	74,720	67,762
ハンガー・フリー・ワールド	73,000	70,550
アトピッ子地球の子ネットワーク	72,000	61,200
楽の会リーラ	69,500	55,250
まちぼっと	67,000	69,700
ジャパンハート	63,500	41,650
彩結び	62,872	62,791
民際センター	62,000	52,700
こどもコミュニティケア	59,000	51,850
エイズ孤児支援 NGO・PLAS	58,000	48,450
H I Vと人権・情報センター	55,000	38,250
遠野まごころネット	51,000	44,200
おおいた環境保全フォーラム	50,000	42,500
日本点字図書館	50,000	35,700
箕面こどもの森学園	46,136	39,216
シャンティ国際ボランティア会	45,000	39,950
DPI 日本会議	44,000	38,250
環境＝文化NGO ナマケモノ倶楽部	43,000	38,250
公害地域再生センター	42,000	34,000
女性の安全と健康のための支援教育センター	42,000	61,200
ACE	40,000	37,400
アイキャン	40,000	33,150
いるかねっと	40,000	25,500
「みのお山麓保全ファンド」	39,000	41,650
霧多布湿原ナショナルトラスト	39,000	28,900
アジア・アフリカと共に歩む会	38,000	36,550
東京シュレー	37,000	39,100
シャプラニール＝市民による海外協力の会	34,000	33,150
ふよう土2100	34,000	29,750

メコン・ウォッチ	32,000	27,200
地域・教育魅力化プラットフォーム	32,000	27,200
病気の子ども支援ネット 遊びのボランティア	30,000	23,800
リソースセンターone	29,000	22,950
しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西	28,145	16,273
子どもの虐待防止センター	27,000	21,250
たんぽぽの家	26,000	0
芸術と遊び創造協会	25,000	20,400
ブリッジエーシアジャパン	24,000	23,800
レイブクライシスセンターTSUBOMI	24,000	13,600
トラ・ゾウ保護基金	23,000	19,550
リヴォルヴ学校教育研究所	23,000	20,400
持続可能な開発のための教育推進会議	20,000	17,000
楠の木学園	20,000	34,000
アレルギー支援ネットワーク	19,000	16,150
棚田 LOVER' s	19,000	16,150
エッジ	18,000	24,650
タンザニア・ポレポレクラブ	18,000	17,850
のんびりすみちゃんの家	18,000	18,700
国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	18,000	15,300
おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	17,000	15,300
e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	16,000	13,600
気候ネットワーク	15,000	9,350
多言語社会リソースかながわ	15,000	55,250
緑と水の連絡会議	15,000	12,750
インド福祉村協会	14,000	11,900
5years	13,000	11,050
サイエンス・アクセシビリティ・ネット	13,000	2,550
e-Education	12,000	10,200
Hands On Tokyo	12,000	10,200
チャンス・フォー・チルドレン	12,000	10,200
ゆるら	12,000	10,200
響愛学園	12,000	10,200
桜ライン 311	12,000	10,200
チャイルド・ファンド・ジャパン	11,000	29,750

知床自然大学院大学設立財団	11,000	17,850
東京 YMCA “liby（リビー）”	11,000	17,850
JHP・学校をつくる会	10,000	8,500
チャイルドラインあいち	10,000	17,000
尾道空き家再生プロジェクト	10,000	8,500
アジア協会アジア友の会	7,000	5,950
樹木・環境ネットワーク協会	7,000	7,650
グリーンケア&ピアサポート 福島れんげの会	6,000	10,200
ロボカップ日本委員会	6,000	5,100
ジェン（JEN）	5,000	51,000
ムラのミライ	5,000	5,950
発達わんぱく会	5,000	0
みらいの森	3,500	0
アイサーチ・ジャパン	3,000	2,550
日本ウミガメ協議会	3,000	2,550
21 世紀協会	2,000	5,100
WE21 ジャパン	2,000	1,700
日本国際ボランティアセンター（JVC）	2,000	1,700
きょうとグリーンファンド	1,000	850
みやぎ身体障害者サポートクラブ	1,000	0
伊万里はちがめプラン	1,000	850
高木仁三郎市民科学基金	1,000	850
児童虐待防止協会	1,000	850
地雷廃絶日本キャンペーン	1,000	850
日本フィランソロピー協会	1,000	1,700
マギーズ東京	0	10,200
ワールドキッズコミュニティ	0	8,500
東京 YMCA	0	8,500
合計	29,048,060	22,430,593

（注）アース・カンパニーに対する助成金額が0（ゼロ）円となっているのは、同寄附が発生したのが、2019年2月と3月であったためである。

また、上記の寄附金額には、寄附文化を広げることを目的に実施する、オンライン寄付のキャンペーン「E-ファンドレイジング・チャレンジ」（2回）の寄附金額を含んでいる。

1 回目・・・698,000 円

期間：2018 年 5 月 22 日～2018 年 7 月 5 日

(参加団体は 2017 年度新規団体 5 団体)

2 回目・・・1,601,981 円

期間：2018 年 12 月 10 日～2019 年 1 月 15 日：寄付月間に合わせて実施。

(参加団体は 28 団体 (内新規団体 10 団体))

クレジットカードとジャパンネット銀行以外の決済手段による、Give One (ギブワン) 登録団体に対する寄附は、25 件、合計 3,176,733 円だった。

寄附者名	受入寄附金額
株式会社 クオカード 様 (6 件)	111,800
みずほ社会貢献ファンド 様	1,000,000
azbil みつばち倶楽部 様	900,000
ゴールドマン・サックス証券 様	858,823
個人 (11 件)	224,000
乾杯・ごちそう・ありがとう チャリティ in 神楽坂	82,110
株式会社 アロス 様	15,000
株式会社 アミナコレクション 様	24,370
株式会社 椿屋池田商店 様	1,740
株式会社 エス・シー・シー 様	31,000
愛フラワースタジオ 様	10,000
合 計	3,176,733

2018 年度は以下の助成先に合計 3,097,368 円を助成した。

(2016 年度に受け取ったご寄附のうち 400,000 円を、2018 年度に繰り越して助成したものを含んでいる。(※印助成先団体に 100,000 円ずつ助成))

助成先団体名	助成額
5years	730,000
アムダ (AMDA)	288,813
難民を助ける会	265,627
ジャパン・プラットフォーム	265,624
ピース ウィンズ・ジャパン	265,624

CAP センター・JAPAN ※	185,000
芸術家と子どもたち ※	102,210
エイブル・アート・ジャパン ※	100,000
キッズドア ※	100,000
インフォメーションギャップバスター	85,000
バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	85,000
フードバンク山梨	85,000
越谷らるご	85,000
子どもセンター「パオ」	85,000
児童虐待防止協会	85,000
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	85,000
長野サマライズ・センター	85,000
Learning for All	47,600
石西礁湖サンゴ礁基金	31,042
JUON(樹恩) NETWORK	22,194
エバーラスティング・ネイチャー	7,378
チャリティーサンタ	2,550
日本クリニックラウン協会	2,006
ムラのミライ	1,700
合計	3,097,368

2) 財団運営への寄附

当財団の賛助会費（運営費 100%）は、個人 44 件、570,000 円、法人 4 件、400,000 円の合計 970,000 円だった。

また、財団指定寄附（事業費 100%）は、個人 1 件、10,000 円、法人 1 件、2,706 円、合計 12,706 円だった。

3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営

<寄附付き年賀状>

寄附金付き年賀状の企画は株式会社プリプレス・センターと協働して、2014 年版年賀状（当財団 2013 年度）から実施している。年賀状に支援先を明記するために、年賀状の販売開始に先立ち、2014 年度に助成先に関する選考委員会を開催し本年賀状のデザインで採用される障がい者アートの活動（一般財団法人たんぽぽの家 エイブルアート・カンパニー）

を助成先として決定した。2018 年度は、2018 年版年賀状販売による寄附金（90,612 円）をもとに、77,021 円の助成を実施した。

受入寄附金額	90,612 円
助成額	77,021 円
公募	公募実施せず（継続助成）
審査会	2014 年 7 月 11 日～17 日（書面による持回り開催）
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	一般財団法人たんぼの家 エイブルアート・カンパニー
助成期間	2018 年 4 月～2019 年 3 月

<魚沼の未来基金>

本基金は、塩沢信用組合と協働して、魚沼地域の未来を切り拓く人材や団体を支援し、地域の誰もがいきいきと暮らせるふるさと魚沼を、将来にわたって継承・発展させることを目的として設立した。

本基金は、信用組合が組合員に呼びかけて寄附を募り共に地域に貢献するという、金融機関が「社会貢献のプラットフォーム」を提供する日本初の取り組みである。

ご寄附は「はばたき奨学金」（返済不要の高校生向け奨学金制度）に活用され、新 1 年生一人当たり 96,000 円（入学準備金 36,000 円、月例奨学金 60,000 円（5,000 円×12 か月）、新 2,3 年生は 60,000 円（月齢奨学金 60,000 円（5,000 円×12 か月））を支給している。

2018 年度は 226 件、7,089,811 円の寄附を受け入れた。

また、「第三期はばたき奨学金」対象者として、魚沼地域のひとり親家庭の子女 50 名（新 1 年生 13 名・新 2 年生 20 名・3 年生 17 名）の奨学生の選定を行った。

2018 年度の奨学金支給は、第二期奨学生 38 名に対して月例奨学金、第三期奨学生のうち新 1 年生に入学準備金を支給した。

受入寄附金額	7,089,811 円
総決定金額	3,468,000 円（96,000 円×13 名、60,000 円×37 名）
助成額	第二期：2,175,000 円 第三期：468,000 円（新1年生に対する入学準備金のみ） 合計：2,643,000 円

公募	2018 年 10 月 1 日～12 月 14 日
応募	51 件
審査会	2019 年 1 月 31 日
選考委員	寺尾仁（新潟大学工学部建設学科 准教授） 林茂男（南魚沼市長） 佐藤雅一（魚沼市長） 小野澤一成（塩沢信用組合 理事長）
審査結果	50 人を奨学生として選定
助成期間	2019 年 3 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

<ささえあい QUO カード（寄附つきプリペイドカード）>

ささえあい QUO カード（寄附つきプリペイドカード）の企画は株式会社クオカードと協働して、2015 年から販売を実施している。寄附先団体は、昨年度から引き続き「特定非営利活動法人石西礮湖サンゴ礁基金」「認定特定非営利活動法人エバーラスティング・ネイチャー」「特定非営利活動法人日本クリニクラウン協会」「特定非営利活動法人芸術家と子どもたち」「AED・健康スポーツ基金」「アート&ヘルス基金」「認定特定非営利活動法人 AMDA（アムダ）」である。

なお、ささえあい QUO カード（寄附つきプリペイドカード）の販売は 2018 年度をもって終了となった。

受入寄附金額と枚数	石西礮湖サンゴ礁基金：36,400 円、910 枚 エバーラスティング・ネイチャー：8,560 円、214枚 日本クリニクラウン協会：2,120 円、53 枚 芸術家と子どもたち：2,480 円、62 枚 AED・健康スポーツ基金：4,560 円、114 枚 アート&ヘルス基金：7,800 円、195 枚 AMDA（アムダ）：62,240 円、1,556 枚 総額：124,160 円、総販売枚数：3,104 枚
-----------	--

4） 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進今期は下記の基金を運営した。

<東北 3.11 基金>

福島、宮城、岩手の子どもたちをめぐる課題を解決し、子どもたちが自らの力で未来を

切り開いていく活動を支援する基金である。認定特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会の管理する寄附金つき飲料自動販売機の売り上げから、2018 年度は、1,748,386 円の寄附を受け入れ、2 団体に対し合計 800,000 円を助成した。

受入寄附金額	1,748,386 円
助成額	800,000 円
公募	2018 年 4 月 2 日～ 5 月 1 日
審査会	2018年 5 月（メールによる持ち回り審査）
審査委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	以下の 2 団体を決定 特定非営利活動法人いわき放射能市民測定室 一般社団法人ヴォイス・オブ・フクシマ
助成期間	2018 年 7 月 1 日～2019 年 6 月 30 日

<未来につなぐふるさと基金>

同基金は、キャノンマーケティングジャパン株式会社が使用済みカートリッジの回収本数と PPC 用紙（コピー紙）の販売数に応じ同社が実施する寄附や、古本の回収等による一般からの寄附も受け付けている。同基金への 2018 年度寄附受け入れ件数は 11 件、総額は 13,274,213 円だった。

2017 年度に採択された 5 団体については、2018 年 12 月に継続審査を行い、継続助成（助成期間：2018 年 1 月～2019 年 12 月）を決定し、2,395,000 円を助成した。また、2019 年 2 月に新規助成団体の審査を行い、5 団体を採択し（助成期間：2019 年 4 月～2019 年 12 月）、2,500,000 円を助成した。

2018 年度の助成先である 10 団体において、生物多様性の保全を促す 46 の市民参加型プログラムが実施され、1,086 名の市民が参加した。また、キャノンマーケティングジャパン株式会社が助成先団体において実施する写真教室（機材と講師の無料提供）に協力し、合計 10 回実施した。加えて、助成先団体の組織運営力の向上を目的とした組織診断や広報ワークショップ等の、運営面での支援を行った。キャノンマーケティングジャパン株式会社が生物多様性の啓発を目的として開設した「未来につなぐふるさとプロジェクト」のサイトに掲載するためのコンテンツの収集に協力し、公益財団法人日本自然保護協会と協力して、生物多様性の専門的見地からのコメントを作成した。

2019年3月1日には、東京都品川区のキヤノンマーケティングジャパン株式会社本社で報告会を開催し、助成先の10団体が参加して情報交換や意見交換を行った。

受入寄附金額	13,274,213 円
助成額	4,895,000 円（2019 年度分を2018年度に助成）
公募	2018年11月1日～2019年1月10日（新規団体のみ）
審査会	2018年 12 月： 2019 年助成の継続審査（メールによる持ち回り審査） 2019年 2月15日：2019年助成の審査
審査委員	古沢広祐（国学院大学大学院経済学研究科 教授） 村上 千里（公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、環境委員会副委員長、ESD活動支援センター ユース事業担当コーディネーター） 後藤 なな（公益財団法人日本自然保護協会 自然保護部） 貫井 律（キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部長）
審査結果	継続助成（5団体） 特定非営利活動法人営利活動法人霧多布湿原ナショナルトラスト 特定非営利活動法人小網代野外活動調整会議 富士山アウトドアミュージアム 海辺工房ひとで 特定非営利活動法人宮古島海の環境ネットワーク 新規助成（5団体） 特定非営利活動法人 里山倶楽部 特定非営利活動法人 三段峡－太田川流域研究会 公益財団法人 高知県牧野記念財団 環境ネットワーク「虹」 貝殻浜生物調査隊
助成期間	継続 2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日 新規 2019 年 4 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

<教育基金>

教育の課題解決に取り組む NPO や社会的企業を応援するための教育基金は、全ての子ども・青少年が持てる力を十全に発揮し、人生を切り拓く力を身に着けることをめざすもの

である。2014 年度に選考委員会で決定した助成先 NPO 法人 Teach For Japan のネクストティーチャープログラム（次世代のリーダーとなる資質をもった人材を選抜・育成し、正規の教員として学校現場へおくりだすプログラム）に対し、継続的に助成をしている。寄附募集の結果、今年度は 13 件 22,800 円の寄附を受け入れ、19,383 円を助成した。

受入寄附金額	22,800 円
助成額	19,383 円
公募	公募実施せず（2014 年度より継続助成）
審査結果	特定非営利活動法人 Teach For Japan
助成期間	2018 年 4 月～2019 年 3 月

<アート&ヘルス基金>

「アート&ヘルス基金」は、アートの力で病院や福祉施設、学校、コミュニティケアの場を豊かな空間とすることを目指すもので、人間が生きることを助けるアート活動を支える寄附の仕組みである。2018 年度は 9 件、42,800 円の寄附を受け入れた。2018 年度は助成は実施せず、全額を繰り越した。

<AED・地域あんしん基金>

キャノンマーケティングジャパン株式会社と共同で「AED・地域あんしん基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、多くの市民が利用する公共施設や福祉施設に AED を寄贈し、災害時などに避難所となることが想定される施設などに設置することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、キャノンマーケティングジャパン株式会社は募金活動の協力および AED の設置、講習インストラクターの派遣を行った。

本年度は、3 件合計 1,606,360 円の寄附を受け入れた。

審査委員会で応募 6 団体を審査し、2018 年度は 4 団体への寄贈を決定した。

受入寄附金額	1,606,360円
寄贈台数	4 台 ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	財団ホームページ上で随時受け付け
応募件数	6 団体
審査会	2018 年 7 月、11 月（メールによる持ち回り審査）

選考委員	浅野幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」 招聘研究員） 市瀬敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会 理事長） 西尾元雄（キヤノンマーケティングジャパン株式会社 総務・CSR本部 主席）※7月まで 早坂修一（キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部CSR推進部）※11月より 山崎富一（特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長）
A E D 寄贈先 選定結果	4 団体を決定。 特定非営利活動法人命と子育て応援隊FAD 社会福祉法人三央会 社会福祉法人共生の里 夢活動センター八幡 特定非営利活動法人もりのこえん

< A E D ・健康スポーツ基金 >

公益財団法人日本健康スポーツ連盟と共同で、「A E D ・健康スポーツ基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、地域スポーツに関わる多くの人がA E D を使えるよう、地域のスポーツチームにA E D を寄贈することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、日本健康スポーツ連盟は、募金活動、A E D 普及についての啓蒙活動、講習インストラクターの派遣と講習の実施を行う。本年度は、2 件合計 25,270 円の寄附を受け入れた。

なお、本基金は公益財団法人日本健康スポーツ連盟と協議の上、2018 年度をもって活動を終了し、指定寄付金残高 296,935 円に関しては同用途のA E D ・地域あんしん基金にて引き継ぐこととなった。

< ふくしま未来基金 >

「ふくしま未来基金」は福島県内の篤志家及び地域貢献を目指す企業からの寄附で創設された地域基金である。基金創設時に受け入れた大口寄附をもとに運営を行っており、2018 年度の受け入れ寄附は、10,500 円にとどまった。

2018 年度は、一般財団法人ふくしま未来研究会や一般社団法人ふくしま連携復興センターなど、複数の福島市内の中間支援組織や専門家と連携しながら、「未来づくり助成（1 年 300 万円+コンサルタント支援 50 万円相当、2 年間継続助成）」「まちづくり草の根助成（単年度支援 100 万円）」の二つの助成プログラムを実施した。福島市内を中心とする 15 団体（内 3 団体は 2018 年度からの継続）に総額 23,295,320 円を助成した。

同基金では、資金助成だけでなく、経営支援を行うことを重視している。全助成団体の

理事およびスタッフを対象に、NPO マネジメント講座（通信講座）を実施したほか、「未来づくり助成」の助成団体に対して、組織基盤強化のためのコンサルタント派遣による経営支援を実施した。「まちづくり草の根」の助成団体についても、受け入れ条件が合致する団体については、組織診断を実施した。

また、2018年度は、前年度に実施した公開研究会で提起された県内NPOの抱える問題点・課題に対する具体的対策を立案し、希望団体に対して、財務会計に関する事務局支援を開始した。引き続き2019年度には会計専門家派遣や労務管理研修も実施することを決定した。

受入寄附金額	10,500 円
助成額	23,295,320 円（総額） ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	2018 年 3 月 6 日～4 月 4 日
応募件数	52 団体
審査会	一次審査会：2018 年 5 月 10 日 二次審査会：2018 年 5 月 27 日
選考委員	永倉禮司（福島大学学長参与） 黒田かをり（般財団法人CSO ネットワーク 常務理事） 鷹野秀征（弊財団理事 復興庁上席政策調査官） 中鉢博之（NPO法人ビーンズふくしま 理事） 菅野日出男（一般財団法人ふくしま未来研究会） 紅邑晶子（オフィスBeni 代表）
選定結果	<未来づくり助成> 特定非営利活動法人いわき自立生活センター 一般社団法人えこえね南相馬研究機構 一般社団法人Bridge for Fukushima 特定非営利活動法人みんなのひろば 特定非営利活動法人Leaf <まちづくり草の根助成> 公益社団法人あい権利擁護支援ネット 特定非営利活動法人あさがお 特定非営利活動法人0073（おおなみ） 歓藍社 一般社団法人JAST（日本ソーシャルセラピストアカデミー） 特定非営利活動法人ソーシャルデザインワークス

	なみとも 福島県CAPグループ連絡会 ベルフォンテ ママチャンネルまつり実行委員会
助成期間	2018 年 6 月 1 日～2019 年 5 月 31 日

○ NPO マネジメント講座の実施状況

通信講座の実施期間	2018 年 7 月 18 日～2018 年 9 月 12 日
通信講座講師	岸本幸子、鶴尾雅隆、春野真徳、藤本毅郎、坂本文武、雨森孝悦、田口由紀絵
通信講座受講者数	18 名

同基金では、上記の資金助成に加え、人材育成事業も実施している。

2018 年度は、未来を志向した夢のあるプロジェクトを地域に立脚しながら構想し実現する有為な「人材」を育てる「ふくしま志高塾」と、福島県内における NPO や社会起業家の活動を支援する人材を育てる「コンサルタント養成講座」を実施した。

○ ふくしま志高塾の実施状況

実施期間	2018 年 7 月～2019 年 2 月
開催日	講義研修編：7 月 31 日、8 月 1 日 企画研修編：10 月 29 日、30 日 個別メンタリング：10 月～2019 年 2 月 プレゼンテーション大会：2019 年 2 月 5 日
講師	佐藤勝三、播磨靖夫、田中勇一、久住剛
メンター	鷹野秀征、臼井清、山崎富一、槇ひさ恵
参加者数	4 名

○ コンサルタント養成講座の実施状況

実施期間	2018 年 7 月 24 日～2018 年 12 月 22 日
開催日	通信講座：2018 年 7 月 24 日～9 月 14 日 集合研修：2018 年 9 月 29 日、10 月 20 日、10 月 27 日、 11 月 3 日、11 月 24 日、12 月 1 日、12 月 22 日

場所	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
講師	田口由紀絵（公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長） 加留部孝行（NPO法人日本ファシリテーション協会 フェロー） 長浜洋二（株式会社 PubliCo 代表取締役CEO）
受講者数	11 名
組織診断実習先	3 団体

<あい基金>

すべての女性が自らの力で人生を選択できる社会を目指し、経済的自立など女性にまつわる課題解決に取り組む事業を支援する、女性のための基金「あい基金」を運営している。

同基金は1団体あたり50万円、原則2年継続、総額100万円の助成をおこなっている。2018年度は第一期助成団体については、終了報告書を受領し、2年間の助成を完了した。また、第二期助成団体については継続審査を行ったが、継続助成は行わないことを決定した。第三期目の助成事業について、審査会にて新規に1団体を選定し、総額500,000円を助成した。

2019年3月13日にあい基金フォーラム「地域の未来を創る女性たち～課題先進地 東北被災地が変わる～」を開催した。被災地で活動する女性リーダー4名が登壇し、現地の活動の難しさや苦労をリアルに伝えるとともに、地域活性のために女性の活躍の重要性とそれを支援する仕組みが必要であるという問題提起がなされた。また、同フォーラムにて、「新しい参加型の寄付者プログラム”あい基金ギビング・サークル”の創設を宣言し、2019年度に本格始動することを発表した。

2018年度は41件合計1,169,168円の寄附を受け入れた。

受入寄附金額	1,169,168円
助成額	500,000円（総額） ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	2019年1月7日～1月31日
応募	11件
審査会	一次審査（書類審査）：2019年2月 二次審査会：2019年3月1日
選考委員	黒田かをり（一般財団法人CSOネットワーク 常務理事・事務局長） 酒井香世子（損保ジャパン日本興亜株式会社 人事部特命部長） 桜井陽子（特定非営利活動法人全国女性会館協議会 顧問）

審査結果	第三期助成決定先 特定非営利活動法人 S E T
助成期間	2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

<純 子ども基金>

同基金は、経済的に困難な状況で育つ子どもの学び、発育、食、住まい等の確保に取り組む団体を対象とするオリジナル基金である。助成先団体の組織基盤強化に取り組むことを通じ、子どもたちが健やかに、心豊かに成長できる環境づくりを進めることを目的として設立された。同基金の助成金プログラムは、1 団体につき初年度 100 万円、2 年度目 150 万円、3 年度目 150 万円、総額 400 万円を支給するもので、継続助成の可否は 1 年毎に改めて審査を行って決定する。当財団がこれまで行ってきた組織診断、コンサルティング、社会的インパクト評価などのマネジメント支援の経験にもとづき、資金支援とメンタリング・サポートの両面から、継続的に団体を応援している。

2018 年度は、2017 年度に採択した 2 団体に対して継続審査を行い、2 団体が引き続き支援対象となり、総額 3,000,000 円を助成した。

受入寄附金額	3,500,000 円
助成額	3,000,000 円（総額）
応募	2 件
審査会	2018 年 4 月 25 日
選考委員	雨森孝悦（日本福祉大学 教授） 大森智恵子（特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター 理事） 中鉢博之（特定非営利活動法人ビーンズふくしま 理事）
審査結果	以下 2 団体を決定。 特定非営利活動法人寺子屋方丈舎 特定非営利活動法人ウィーズ
助成期間	2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

<I.H.K 基金>

同基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、東京都内の児童養護施設または里親宅で暮らしている児童（女子）が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立された。一人あたり総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給している。また、認定特定非営利活動法人ブリッジフォースマイルと連携し、就学期間中、対象者に若い社会人ボランティアを派遣し、社会的自立に向けて、近い年齢層からの

相談しやすい環境を提供していく。

2018 年度は 1,160,000 円の寄附を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1 名の奨学生を選定し、1 年目の奨学金として 500,000 円を支給した。

受入寄附金額	1,160,000 円
総決定金額	1,000,000 円 (1 年目 500,000 円、2 年目 500,000 円)
助成額	500,000 円
公募	2018 年 7 月 4 日～7 月 31 日
応募	1 件 (2017年度に補欠となった児童)
審査会	2018 年 8 月 (メールによる持ち回り審査)
選考委員	小園弥生 (横浜市男女共同参画センター横浜南 管理事業課長) 山北洋二 (あしなが育英会 顧問) 岸本幸子 (公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事)
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	2019 年 3 月 29 日～2021 年 3 月 31 日

<ゆーじチャレンジ基金>

同基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、静岡県内の児童養護施設または里親宅 (ファミリーホーム含む) で暮らしている児童が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立された。一人当たり総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給する。

2018 年度は 1,220,000 円の寄附を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1 名の奨学生を選定し、1 年目の奨学金として 250,000 円を支給した。

受入寄附金額	1,220,000 円
総決定金額	1,000,000 円 (1 年目 250,000 円、2 年目 250,000 円、3 年目 250,000円、4 年目 250,000円)
助成額	250,000 円
公募	2018 年 7 月 4 日～10 月 15 日
応募	1 件
審査会	2018 年 11 月 17 日

選考委員	小野田全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長） 日詰一幸（静岡大学 人文社会科学部長） 岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事）
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	2019 年 3 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

<大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金>

同基金は、株式会社大和証券グループ本社の持続可能な社会の実現に向けて貢献する活動の一環として、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に創設された基金である。同基金では、子どもの人生への意欲を育み将来の貧困リスクを低減する先駆的な事業をとりあげ、効果的で継続的なものとするための事業開発を支援し、子どもの貧困対策におけるイノベーションを推進している。

同基金の助成金プログラムは、1 団体につき初年度 300 万円、2 年度目 300 万円、3 年度目 300 万円、総額 900 万円を支給する。なお、継続支援には 1 年毎の審査が行われる。

2018 年度は 6 件、23,131,604 円の寄附を受け入れ、審査会にて新規採択 2 団体、継続支援 3 団体を選定した。

受入寄付金額	23,131,604 円
助成額	15,000,000 円
審査会	一次審査会：2018 年 12 月 3 日 二次審査会：2018 年 12 月 13 日
審査委員	萩原なつ子（立教大学社会学部・同大学院21世紀社会デザイン研究科教授、認定NPO法人日本NPOセンター 副代表理事） 赤石千衣子（特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長） 岡本拓也（ソーシャルマネジメント合同会社 代表、特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事） 小河光治（公益財団法人あすのば 代表理事） 川那部留理子（株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 SDGs推進室長）

審査結果	以下の 5 団体を決定 <新規採択団体> 認定特定非営利活動法人エデュケーションエキューブ 認定特定非営利活動法人D×P <継続支援団体> 認定特定非営利活動法人SOS子どもの村JAPAN 認定特定非営利活動法人PIECES 特定非営利活動法人Learning for All
助成期間	2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

<ゴールドマン・サックス基金>

ゴールドマン・サックス証券株式会社（GS）の持田昌典社長のイニシアチブで創設された基金であり、子どもの貧困問題に取り組む団体を支援している。持田社長は米国の大学で学んで飛躍した自身の経験から、「教育を受けるチャンスがあることは重要だ」と基金の創設を行った。

同基金では、GiveOne 登録団体の中から、NPO 法人「Learning for All (LFA)」(東京都新宿区、李炯植代表理事)を選出し、同団体が展開する学習支援などのプログラムに、今後3年で計約4億円を助成する予定である。延べ約 750 人の子どもたちへの教育支援を目指している。

2018 年度は、56,866,666 円の寄附を受け入れ、LFA に対し 51,792,539 円を助成した。LFA は、助成金をもとに、東京都葛飾区で公民館、学校などを活用した支援拠点をもうけ、生活が苦しい家庭の小中学生に、スタッフが無償で勉強を教える学習支援を展開するほか、学校や家庭以外の安心できる「第三の居場所」づくりに取り組んだ。LFA の展開するプログラムは、「子どもたちが早期から切れ目なく支援を受けられるセーフティネットを日本に構築する」ことを目標としており、今後、葛飾区での活動をモデル化して全国に広げていくことを目指すものである。

受入寄付金額	56,866,666 円
助成額	51,792,539 円
受益者数	120名

<Women's Social Change Fund>

寄付者の受勲を記念して創設された寄付基金である。来年度以降、女性支援のエコシステムを開発するために活用される予定である。

受入寄付金額	1,144,000 円
助成額	なし

<佐渡水仙基金>

相続財産からの寄附 1 件が実行された。亡くなった母親が若き日に看護師として活躍していたことを偲び、出身地の医療系人材の育成を願っての寄附である。来年度以降、同基金は運営される予定である。

受入寄付金額	2,000,000 円
助成額	なし

<角方基金>

シニア層の寄付者が、これまでの人生で受けた縁に感謝し、未来世代に恩送りするとともに、寄附文化を広めることを希望し、寄附されたものである。来年度以降、寄附文化推進キャンペーン、教育関係の支援に活用される予定である。

受入寄付金額	10,000,000 円
--------	--------------

<株主優待活用プロジェクト>

任意団体「優活プロジェクト」と協働で取り組んだプロジェクトで、放棄されたり有効に使われなかった株主優待品を現物寄附として受け取り、社会貢献に取り組む民間非営利団体等に寄贈した。2018 年度は実験的段階の取り組みとして、2 社から株主優待品を現物で受け取り、18 団体に寄贈を実行し、株主優待品の活用システムの開発に取り組んだ。

受入寄付金額	744,383 円（現物寄附）
寄贈先団体数	18団体

<緊急災害支援基金>

MHD モエ ヘネシー ディアジオ株式会社より、災害が起こった際に会社として緊急に募金するための基金を立ち上げたいとの相談を受けた。Give One（ギブワン）の登録団体を助成の対象とすることで迅速な資金支援を行うことを提案し、基金の仕組みを協働で開発した。2018 年度は、緊急時に備えたプール金として、3,000,000 円の寄付を受け入れた。

受入寄付金額	3,000,000 円
助成額	なし

（２） 社会貢献活動についての情報提供、相談事業

社会貢献活動を促進したいと考える企業を対象に、以下の情報提供や成果評価を行った。

＜azbil みつばち倶楽部＞

Azbil みつばち倶楽部は、会員（アズビル株式会社の役職員の有志）が毎月 100 円を拠出して集めた寄附をもとに、会員が推薦する市民活動団体に対して資金支援をすることを目的としている。本年度は、アズビル株式会社と業務委託契約を結び、支援先の募集、受付、選定、連絡、報告書の取り寄せ、本プログラムへのアドバイス等を行った。

＜東日本大震災被災地視察のコーディネート＞

クラブツーリズム株式会社と業務委託契約を結び、同社の社会貢献活動の実施支援を行った。本年度は同社の社員や「エコスタッフ」を対象に、東日本大震災被災地視察のコーディネートを行った。同社では本年度現地訪問、講演会、ボランティアなどを実施した。

（３） 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業

１） 個人や企業等からの寄附を喚起するための事業

遺言や相続に関係する寄附やオリジナル基金の創設について説明する各種パンフレットの作成に取り組んだ。遺贈寄附推進のために全国レガシーギフト協会の「いぞうの窓口」として活動した。

２） 寄附を推進する仕組みやプロジェクトの企画及び実施に係る事業

日本証券アナリスト協会の行う、第 16 回 PB（プライベートバンカー）スクール（2019 年 2 月 16 日（土）開催）において、「海外プライベートバンクとフィランソロピー研究 ～ 経営者・資産家に関心の高い話題と課題中心に～」を企画し、「日本でのフィランソロピーの HOWTO ～その定義、特長、具体的な進め方～」のテーマで、専務理事の岸本幸子が講演を行った。

（４） 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

上記（４）は、（１）の事業において受け入れた寄附を活用する事業である。いずれの事業においても、広く対象を募集し、社会的活動や各種の公益活動分野に関して知見のある有識者で構成された委員会による公平かつ厳正な審査を経て選定を行う。（４）の助成事業

については、(1)の事業で記載した。

(5) 社会的活動を行う団体等に対する表彰・顕彰事業

<「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞>

本賞は、アメリカ在住の日本出身女性、厚子・東光・フィッシュの提案により、創設された。フィッシュ・ファミリー財団と業務委託契約を結び、本賞の実施を担った。超高齢社会、大災害、子どもの貧困、地域社会の疲弊など様々な課題に対して、勇気をもって自ら行動を起こし、地道に活動を続け、地域社会の課題解決や新たなシステムの構築に取り組んできた女性たちを表彰すると同時に、その活動を広く知らせ、受賞者の志、知恵やアイデアをより多くの女性と共有し、後につなぎ、より良い社会を築くための社会貢献活動の意義と喜びを広める事を目指している。

公募	2018 年 6 月 7 日～7 月 2 日
応募	143 件
選考会	一次選考会：2018 年 9 月 10 日 最終選考会：2018 年 11 月 12 日
選考委員	石川治江（特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ代表理事） 井上英之（一般社団法人INNO-Lab International 共同代表） 龍治玲奈（日本マイクロソフト株式会社 法務政策企画統括本部 渉外・社会貢献課長） 厚子・東光・フィッシュ（フィッシュ・ファミリー財団 共同創設者・理事） 山田泰久（NPO法人CANPANセンター 代表理事） ダニエル・ペレル（ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク 社長）
選考結果	<大賞> 正井禮子（認定特定非営利活動法人 女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ 代表理事） <入賞者> 阿部真紀 （認定特定非営利活動法人 エンパ ワメントかながわ 理事長） 熊仁美・竹内弓乃 （特定非営利活動法人ADDS 共同代表（理事））

	杉山絢子 （一般社団法人 CAN net(キャンネット) 代表理事） 橘ジュン （特定非営利活動法人 BOND プロジェクト 代表） 田村亜紀子 （特定非営利活動法人 チャイルド・ケモ・ハウス 副理事長） 正井禮子 （認定特定非営利活動法人 女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ 代表理事） 村島弘子 （特定非営利活動法人 移動支援 Rera 代表理事） 吉田恵美子 （特定非営利活動法人 ザ・ピープル いわきおてんとSUN企業組合/ふくしまオーガニックコットンプロジェクト）
表彰式	2018 年 11 月 12 日
表彰内容	<大賞> 正賞（ティファニー社製カップ）と副賞 100 万円 <ファイナリスト> ティファニー社製の記念品

（６） 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

NPO 法人の経営力・信頼性の向上を支援することを目的に、以下の研修事業を実施した。

１）NPO のマネジメントコンサルティングの実施

<社会福祉法人 日本国際社会事業団>

日本国際社会事業団が Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、中期計画策定のためのコンサルティングを 2017 年度に引き続き実施した。

契約期間：2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

コンサルティングの内容：中期計画策定支援

<特定非営利活動法人あそびっこネットワーク>

あそびっこネットワークが独立行政法人福祉医療機構の支援を受け、弊財団に事業の有効性を評価するためのコンサルティングを業務委託した。

契約期間：2018年7月末日～2019年3月末日

コンサルティングの内容：屋外ひろばに併設した相談ひろば事業の事業評価

<特定非営利活動法人あきた結いネット>

あきた結いネットが Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、組織診断のコンサルティングを開始した。

契約期間：2019年1月21日～2019年5月31日

コンサルティングの内容：組織診断

<公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン>

ケア・インターナショナル ジャパンが Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、組織診断のコンサルティングを開始した。

契約期間：2019年1月17日～2019年5月31日

コンサルティングの内容：組織診断

2) NPO マネジメントに関する講座の運営および講師派遣

<講師派遣>

外部セミナー等への講師派遣を8回行った。

3) ソーシャルビジネスに関する講座企画、運営、起業支援

2つの社会的な法人（特定非営利活動法人自治創造コンソーシアム、特定非営利活動法人ニンジン）の事務局運営支援を行った。

（７） 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

＜Panasonic NPO サポート ファンド 2016 年に助成事業を終了した団体を対象とした成果評価＞

パナソニック株式会社が企業市民活動の一環として実施する「Panasonic NPO サポート ファンド」に関し、成果評価を行った。

評価対象は、2016 年に同ファンドによる組織基盤強化事業を終了した団体（対象団体：11 団体）である。本事業による資金提供及び非資金的取組みが、助成の受け手における組織基盤の強化、活動の充実による社会課題の解決の促進に与えた影響を検証した。また、組織基盤強化の手法として、組織診断を実施したことによる効果、および第三者によるコンサルティングの効果をはかった。

助成先団体の応募用紙・報告書類の分析、診断シートを活用した事前・事後の変化分析、助成先団体へのアンケート調査を行った。弊財団では、同社に対し報告書を提出した。

＜Panasonic NPO サポート ファンドの社会的インパクト評価＞

同ファンドの組織基盤強化助成により生まれた社会的インパクトを評価するために、2018 年度は、特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN を対象としたインパクト評価を行った。

＜パナソニック株式会社 100 周年フォーラムにおけるセミナーの企画・実施＞

Social Value から、日本で最初となる認証を得た SROI レポートの内容を広く報告するために、「企業市民活動の効果をどう測るか」～NPO の組織基盤強化助成の社会的インパクト測定の試み～と題した SROI レポート報告会を実施した。

2018 年 11 月 2 日（金）午後 12 時 30 分～13 時 30 分

場所：東京国際フォーラム

主催：パナソニック株式会社、弊財団

協力：助成財団センター、社会的インパクト評価イニシアチブ

参加者：約 100 名

以上

2019 年度（令和 1 年度）事業報告

（2019（平成 31）年 4 月 1 日から 2020（令和 2）年 3 月 31 日まで）

目次

1 公益目的事業の状況	1
(1) 資金等の資源を募り、管理・活用する事業	1
1) オンライン寄附サイト「Give One (ギブワン)」登録団体への寄附の募集...	1
2) 財団運営への寄附	8
3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営	8
4) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進	10
(2) 社会貢献活動についての情報提供、相談事業	28
(3) 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業	29
1) 個人や企業等からの寄附を喚起するための事業	29
(4) 社会的活動を行う団体等に対する助成事業	29
(5) 社会的活動を行う団体等に対する表彰・顕彰事業	29
(6) 社会的活動を行う団体等に対する研修事業	30
1) NPO のマネジメントコンサルティングの実施	30
2) NPO マネジメントに関する講座の運営および講師派遣	31
3) ソーシャルビジネスに関する講座企画、運営、起業支援	31
(7) 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業	33
1) Panasonic NPO サポート ファンド 2017 年に助成事業を終了した団体を対象 とした成果評価	33
2) Panasonic NPO サポート ファンドの組織基盤強化助成の成果をはかる調査	33

1 公益目的事業の状況

「公1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度事業結果を以下に報告する。

(1) 資金等の資源を募り、管理・活用する事業

広く個人や企業等からの寄附を社会的活動につなげていくもので、当財団の中心的な事業である。受け入れた寄附金を助成金として活用する側面を含めて、本項に記載する。

2019 年度に当財団が受け入れた寄附金は下記の通りである。当財団の呼びかけに賛同しご支援くださった、個人・企業の寄附者の皆様に深く感謝する。

◆寄付金	718,291,606 円
内訳) 現金受領	712,343,460 円
現物受領	5,948,146 円
◆土地建物寄付	10,105,372 円
内訳) 建物	2,952,701 円
土地	7,152,671 円

1) オンライン寄附サイト「Give One (ギブワン)」登録団体への寄附の募集

オンライン寄附サイト「Give One (ギブワン)」を運営し、不特定多数の市民、特に初めて寄附を行う人や仕事が忙しく社会貢献活動の機会のない人などを対象に、当財団による厳正な事前審査を経た、信頼できる団体の活動情報を提供し、寄附を募った。助成先団体情報の更新、団体活動レポートの送信などを通じ、寄附者が助成先事業を共に支えていることが実感できる仕組みを提供している。

2019 年度は、新規団体の登録は行わず、2020 年 2 月 26 日から 2020 年 4 月 6 日までの予定で新規登録団体の公募を行った。登録プロジェクト数は常時変動があるものの、年度末時点での状況としては昨年度より 19 増加して 291 プロジェクトとなった。

2019 年度(2019 年 4 月～2020 年 3 月)のオンライン受入寄附金額(クレジットカードとジャパンネット銀行を通じた決済金額)は合計 36,185,011 円で、前年度比 約 25%増となり、目標の前年度 10%増を上回ることが出来た。

寄附申込の翌々月末に助成金の振込を行うことから、2019 年度(2019 年 4 月～2020 年 3 月)に登録団体に対する助成した金額は、2019 年 2 月～2020 年 1 月の間に寄附の申込のあ

った受入寄附金 40,111,707 円の 85%にあたる 34,094,951 円であった。また運営管理費用として、同 15%の 6,016,756 円を充当した。

2019 年度（2019 年 4 月～2020 年 3 月）の団体別受入寄附金額及び助成金額の実績は下記の通りである。

※ 受入寄附金額降順

助成先団体名	受入寄附金額	助成金額
Learning for All	9,068,710	9,006,794
Earth Company（アース・カンパニー）	7,483,000	9,977,000
パブリックリソース財団「Give One 寄付パッケージ」窓口	1,902,950	1,868,850
【インドネシアスラウェシ島地震】緊急支援パッケージ	6,000	12,750
【九州北部豪雨】緊急被災者支援パッケージ	291,000	247,350
【新型コロナ緊急支援】ひとり親家庭等に食品を	43,000	0
【震災特別寄付パッケージ】被災地 3 県の 7 団体応援プロジェクト	197,000	174,250
【千葉県台風 15 号】緊急被災者支援パッケージ	629,850	535,373
【台風 19 号】緊急支援パッケージ	576,100	482,800
【東日本大震災】生活再建支援寄付パッケージ	136,000	115,600
【東日本大震災】復興ふくしま支援寄付パッケージ	24,000	20,400
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	909,708	724,606
フードバンク関西	721,936	659,695
長野サマライズ・センター	719,864	604,234
フェアスタートサポート	683,010	596,709
ジャパン・プラットフォーム	679,000	572,050
タンザニア・ボレボレクラブ	651,000	549,950
全国女性シェルターネット	628,500	591,600
グッドネーバーズ・ジャパン	531,500	425,000
CAP センター・JAPAN	501,000	425,425
パブリックリソース財団	436,000	371,450
地域・教育魅力化プラットフォーム	424,000	331,500
インフォメーションギャップバスター	404,769	313,879
石西礮湖サンゴ礁基金	395,080	343,638
JUON（樹恩）NETWORK	392,436	321,671
シャンティ国際ボランティア会	340,000	294,100
地球の友と歩む会（LIFE）	319,920	275,332

越谷らるご	304,458	252,045
アムダ (AMDA)	283,000	237,150
子どもシェルターモモ	279,000	285,600
子どもセンター「パオ」	262,724	232,665
児童虐待防止協会	260,000	221,000
フードバンク山梨	232,250	198,263
ブリッジフォースマイル	217,000	175,950
スマイリングホスピタルジャパン	207,000	158,100
新宿連絡会	207,000	192,525
はたらく女性の全国センター (ACW2)	201,500	146,625
グローバル・ヴィレッジ	200,000	170,000
日本地雷処理を支援する会 (JMAS)	171,400	155,040
ジャパンハート	163,000	129,625
日本クリニクラウン協会	163,000	132,600
ビッグイシュー基金	161,000	53,550
カパティラン	159,000	161,500
パレスチナ子どものキャンペーン	159,000	131,750
箕面こどもの森学園	156,976	133,430
ぱれっと	142,500	121,125
日本 IDDM ネットワーク	140,700	121,295
SOS 子どもの村 JAPAN	139,000	133,875
ハンガー・フリー・ワールド	137,000	107,950
KH J 全国ひきこもり家族会連合会	136,000	106,250
自立支援センターふるさとの会	135,500	119,425
気候ネットワーク	133,000	85,000
こころ塾	132,000	107,950
日本芸能実演家団体協議会	129,000	118,150
エイブル・アート・ジャパン	128,000	111,350
レイプクライシスセンターTSUBOMI	126,000	100,300
キッズドア	125,000	96,900
難民を助ける会	123,900	100,300
ビーンズふくしま	120,220	97,512
フローレンス	117,000	89,250
チャイルド・リソース・センター	112,500	96,475
CODE 海外災害援助市民センター	110,000	95,200

持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)	110,000	93,500
桜ライン 311	108,500	70,975
みらいの森	102,500	87,125
ピース ウィンズ・ジャパン	99,300	84,405
エバーラスティング・ネイチャー	97,000	83,300
DPI 日本会議	96,000	81,600
子どもセンターぽると	93,000	73,950
トゥギャザー	78,000	68,850
たんぽぽの家	75,200	81,770
日本国際民間協力会 (NICCO)	75,000	58,650
あおもり NPO サポートセンター	73,000	62,050
遠野まごころネット	73,000	62,050
難病の子どもとその家族へ夢を	68,500	58,225
日本点字図書館	67,000	60,350
アトピッ子地球の子ネットワーク	61,000	51,850
緑の地球ネットワーク	61,000	51,850
日本クマネットワーク (JBN)	60,000	1,434,715
こどもコミュニティケア	59,000	46,750
いるかねっと	56,000	55,250
民際センター	56,000	49,300
チャリティーサンタ	55,500	45,475
発達わんぱく会	54,500	50,575
子どもの虐待防止ネットワーク・あいち (CAPNA)	49,500	46,325
国際環境 NGO FoE Japan	49,000	51,000
おおいた環境保全フォーラム	48,000	40,800
東京シュレー	46,000	39,950
more trees	45,000	46,750
白神山地を守る会	45,000	32,300
霧多布湿原ナショナルトラスト	43,000	39,100
HIV と人権・情報センター	40,000	42,500
地雷廃絶日本キャンペーン	40,000	34,000
多言語社会リソースかながわ	37,000	29,750
リソースセンターone	36,000	30,600
大雪山自然学校	36,000	23,800
彩結び	34,000	25,925

アイキャン	33,000	29,750
環境＝文化 NGO ナマケモノ倶楽部	33,000	28,900
芸術家と子どもたち	33,000	31,450
国際医療技術財団	33,000	28,050
ふよう土 2100	32,000	27,200
ピアサポートネットしぶや	31,000	34,000
まちぼっと	30,000	31,450
病気の子ども支援ネット 遊びのボランティア	29,000	28,050
響愛学園	26,000	22,100
(公益財団法人公害地域再生センター)	24,000	18,700
e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	24,000	20,400
チャイルドラインあいち	23,000	17,850
トラ・ゾウ保護基金	23,000	17,850
「みのお山麓保全ファンド」	22,000	25,500
チャンス・フォー・チルドレン	22,000	18,700
楽の会リーラ	20,000	20,825
子どもの虐待防止センター	19,000	12,750
しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西	18,000	11,050
棚田 LOVER's	18,000	14,450
アジア・アフリカと共に歩む会	16,000	13,600
e-Education	15,000	11,050
ゆるら	15,000	11,900
おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	14,000	12,750
5years	13,000	5,100
リヴォルヴ学校教育研究所	13,000	11,900
女性の安全と健康のための支援教育センター	13,000	11,900
ACE	12,000	10,200
Hands On Tokyo	12,000	10,200
アレルギー支援ネットワーク	12,000	10,200
インド福祉村協会	12,000	10,200
エッジ	11,000	10,200
ケア・インターナショナル ジャパン	11,000	18,275
楠の木学園	10,000	8,500
ReRoots	9,000	16,150
東京 YMCA “liby (リビー)”	9,000	9,350

エイズ孤児支援 NGO・PLAS	8,000	5,950
サイエンス・アクセシビリティ・ネット	8,000	15,300
シャプラニール＝市民による海外協力の会	8,000	6,800
バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	7,000	4,250
国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	7,000	5,100
JHP・学校をつくる会	6,000	6,800
高木仁三郎市民科学基金	6,000	5,100
WE21 ジャパン	5,000	4,250
アジア協会アジア友の会	5,000	4,250
芸術と遊び創造協会	5,000	4,250
日本フィランソロピー協会	5,000	3,400
野生生物保全論研究会	5,000	0
きょうとグリーンファンド	4,500	1,275
チャイルド・ファンド・ジャパン	4,000	1,700
ブリッジエーシアジャパン	4,000	850
みやぎ身体障害者サポートクラブ	4,000	4,250
めぐはうす 地域生活支援センターMOTA	3,000	2,550
メコン・ウォッチ	3,000	850
いわき放射能市民測定室 「たらちね」	1,000	0
神戸定住外国人支援センター (KFC)	1,000	0
知床自然大学院大学設立財団	1,000	0
緑と水の連絡会議	0	850
合計	36,185,011	34,094,951

また、上記の寄附金額には、寄附文化を広げることを目的に実施する、オンライン寄付のキャンペーン「E-ファンレイジング・チャレンジ」（アズビルみつばち倶楽部との共催）の寄附金額を含んでいる。

（アズビルみつばち倶楽部杯 E-ファンレイジング・チャレンジ）

期間：2019 年 12 月 3 日 ～ 2020 年 1 月 16 日

（参加団体は 30 団体）

クレジットカードとジャパンネット銀行以外の決済手段による、Give One（ギブワン）登録団体に対する寄附は、25 件、合計 3,176,733 円だった。

寄附者名	受入寄附金額
株式会社 クオカード 様 (6 件)	35,240
azbil みつばち倶楽部 様	2,573,624
ゴールドマン・サックス証券 様	1,176,470
個人 (4 件)	59,000
Book 募金	1,063
合 計	3,845,397

2019 年度は以下の助成先に合計 3,275,338 円を助成した。

助成先団体名	助成額
5years	1,000,000
女性と子ども支援センター ウィメンズネットこうべ	265,370
タンザニア・ポレポレクラブ	261,290
フェアスタートサポート	223,890
長野サマライズ・センター	178,783
CAP センター・JAPAN	130,390
インフォメーションギャップバスター	128,265
シャンティ国際ボランティア会	127,160
JUON NETWORK	122,825
児童虐待防止協会	117,130
グローバル・ヴィレッジ	87,550
石西礁湖サンゴ礁基金	73,683
箕面こどもの森学園	63,113
日本芸能実演家団体協議会	59,755
持続可能な開発のための教育推進会議	53,295
フードバンク山梨	48,259
越谷らるご	30,798
あおもり NPO サポートセンター	28,475
ビーンズふくしま	25,840
チャリティーサンタ	22,483
チャイルド・リソース・センター	22,270

ジャパンハート	21,930
桜ライン 311	21,335
難民を助ける会	14,168
グッドネーバーズ・ジャパン	14,166
ジャパン・プラットフォーム	14,166
白神山地を守る会	12,835
アムダ (AMDA)	12,342
おおいた環境保全フォーラム	11,560
民際センター	10,455
トゥギャザー	10,455
石西礁湖サンゴ礁基金	10,268
チャリティーサンタ	10,200
5years	8,330
棚田 LOVER's	7,905
エッジ	6,205
ReRoots	5,950
日本クリニックラウン協会	5,372
ぱれっと	5,100
芸術家と子どもたち	1,802
エバーラスティング・ネイチャー	170
合計	3,275,338

2) 財団運営への寄附

当財団の賛助会費（運営費 100%）は、590,000 円だった。

また、財団指定寄附（事業費 100%）は、35,000 円だった。

3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営

<寄附付き年賀状>

寄附金付き年賀状の企画は株式会社プリプレス・センターと協働して、2014 年版年賀状（当財団 2013 年度）から実施している。年賀状に支援先を明記するために、年賀状の販売開始に先立ち、2014 年度に助成先に関する選考委員会を開催し本年賀状のデザインで採用される障がい者アートの活動（一般財団法人たんぽぽの家 エイブルアート・カンパニー）を助成先として決定した。2019 年度は、2019 年版年賀状販売による寄附金（37,584 円）を

もとに、31,946 円の助成を実施した。

受入寄附金額	37,584 円
助成額	31,946 円
公募	公募実施せず（継続助成）
審査会	2014 年 7 月 11 日 ～ 17 日（書面による持回り開催）
選考委員	秋葉 武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤 隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇 ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	一般財団法人たんぼぼの家 エイブルアート・カンパニー
助成期間	2019 年 4 月 ～ 2020 年 3 月

<魚沼の未来基金>

本基金は、塩沢信用組合と協働して、魚沼地域の未来を切り拓く人材や団体を支援し、地域の誰もがいきいきと暮らせるふるさと魚沼を、将来にわたって継承・発展させることを目的として設立した。

本基金は、信用組合が組合員に呼びかけて寄附を募り共に地域に貢献するという、金融機関が「社会貢献のプラットフォーム」を提供する日本初の取り組みである。

ご寄附は「はばたき奨学金」（返済不要の高校生向け奨学金制度）に活用され、新 1 年生一人当たり 96,000 円（入学準備金 36,000 円、月例奨学金 60,000 円（5,000 円×12 か月））、新 2、3 年生は 60,000 円（月齢奨学金 60,000 円（5,000 円×12 か月））を支給している。

2019 年度は 241 件、7,155,639 円の寄附を受け入れた。

また、「第四期はばたき奨学金」対象者として、魚沼地域のひとり親家庭の子女 55 名（新 1 年生 23 名・新 2 年生 14 名・新 3 年生 18 名）の奨学生の選定を行った。

2019 年度の奨学金支給は、第三期奨学生 50 名に対して月例奨学金、第四期奨学生のうち新 1 年生に入学準備金を支給した。

受入寄附金額	7,155,639 円
総決定金額	4,128,000 円（96,000 円 × 23 名、60,000 円 × 33 名）
助成額	第三期：2,888,000 円 第四期：828,000 円（新1年生に対する入学準備金のみ） 合計：3,716,000 円
公募	2019 年 10 月 1 日～10 月 30 日

応募	55 件
審査会	2020 年 1 月 27 日
選考委員	寺尾 仁（新潟大学工学部建設学科 准教授） 林 茂男（南魚沼市長） 佐藤 雅一（魚沼市長） 小野澤 一成（塩沢信用組合 理事長）
審査結果	55 人を奨学生として選定
助成期間	2020 年 3 月 1 日 ～ 2021 年 3 月 31 日

4) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進

今期は下記の基金を運営した。

<東北 3.11 基金>

福島、宮城、岩手の子どもたちをめぐる課題を解決し、子どもたちが自らの力で未来を切り開いていく活動を支援する基金である。認定特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会の管理する寄附金つき飲料自動販売機の売り上げから、2019 年度は、1,635,084 円の寄附を受け入れ、3 団体に対し合計 1,472,472 円を助成した。

受入寄附金額	1,635,084 円
助成額	1,472,472 円
公募	2019 年 4 月 9 日 ～ 5 月 14 日
審査会	2019 年 5 月（メールによる持ち回り審査）
審査委員	秋葉 武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤 隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇 ひさ恵（特定非営利活動法人 ニンジン 常務理事）
審査結果	以下の 3 団体を決定 特定非営利活動法人 アスイク 特定非営利活動法人 かぎかつこPROJECT 一般社団法人 美馬森Japan
助成期間	2019 年 7 月 1 日 ～ 2020 年 6 月 30 日

＜未来につなぐふるさと基金＞

同基金は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が使用済みカートリッジの回収本数と PPC 用紙（コピー紙）の販売数に応じ同社が実施する寄附や、古本の回収等による一般からの寄附も受け付けている。同基金への 2019 年度寄附受け入れ件数は 14 件、総額は 12,990,519 円だった。

2018 年度に採択された 5 団体については、2019 年 12 月に継続審査を行い、継続助成（助成期間：2019 年 1 月～2019 年 12 月）を決定し、2,500,000 円を助成した。また、2020 年 2 月に新規助成団体の審査を行い、5 団体を採択し（助成期間：2020 年 4 月～2020 年 12 月）、2,304,000 円を助成した。

2019 年度の助成先である 10 団体において、生物多様性の保全を促す 53 の市民参加型プログラムが実施され、1,208 名の市民が参加した。また、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が助成先団体において実施する写真教室（機材と講師の無料提供）に協力し、合計 10 回実施した。加えて、助成先団体の組織運営力の向上を目的とした組織診断や広報ワークショップ等の、運営面での支援を行った。キヤノンマーケティングジャパン株式会社が生物多様性の啓発を目的として開設した「未来につなぐふるさとプロジェクト」のサイトに掲載するためのコンテンツの収集に協力し、公益財団法人日本自然保護協会と協力して、生物多様性の専門的見地からのコメントを作成した。

2020 年 3 月に予定していた報告会は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策の影響により延期した。

受入寄附金額	12,990,519 円
助成額	4,804,000 円（2020 年度分を2019年度に助成）
公募	2019 年 11 月 1 日 ～ 2020 年 1 月 10 日（新規団体のみ）
審査会	2019 年 12 月：2019 年助成の継続審査（メールによる持ち回り審査） 2020 年 2 月 13 日：2020年助成の審査
審査委員	小川 潔（東京学芸大学名誉教授） 村上 千里（公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、環境委員会副委員長、ESD活動支援センター ユース事業担当コーディネーター） 後藤 なな（公益財団法人日本自然保護協会 自然保護部） 貫井 律（キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部長）

審査結果	継続助成（4団体） 特定非営利活動法人 里山倶楽部 特定非営利活動法人 三段峡－太田川流域研究会 公益財団法人 高知県牧野記念財団 環境ネットワーク「虹」 貝殻浜生物調査隊新規助成（5団体） 一般社団法人 風土人 一般財団法人 C.W. ニコル・アフアンの森財団 NPO法人 持続可能な開発のための教育推進会議 ウェットランドフォーラム NPO法人 中池見ねっと
助成期間	継続 2020 年 1 月 1 日 ～ 2020 年 12 月 31 日 新規 2020 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 12 月 31 日

<アート&ヘルス基金>

「アート&ヘルス基金」は、アートの力で病院や福祉施設、学校、コミュニティケアの場を豊かな空間とすることを目指すもので、人間が生きることを助けるアート活動を支える寄附の仕組みである。2019 年度は 7,655 円の寄附を受け入れた。2019 年度は助成を実施せず、全額を繰り越した。

<AED・地域あんしん基金>

キャノンマーケティングジャパン株式会社と共同で「AED・地域あんしん基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、多くの市民が利用する公共施設や福祉施設に AED を寄贈し、災害時などに避難所となることが想定される施設などに設置することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、キャノンマーケティングジャパン株式会社は募金活動の協力および AED の設置、講習インストラクターの派遣を行った。

本年度は、1 件合計 400,000 円の寄附を受け入れた。

審査委員会で応募 5 団体を審査し、2019 年度は 4 団体への寄贈を決定した。

受入寄附金額	400,000 円
寄贈台数	4 台 ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	財団ホームページ上で随時受け付け
応募件数	5 団体

審査会	2019 年 6 月、12 月（メールによる持ち回り審査）
選考委員	浅野 幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」 招聘研究員） 市瀬 敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会 理事長） 早坂 修一（キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部CSR推 進部）※6月まで 前田 幸博（キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部CSR推 進部）※12月から 山崎 富一（特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長）
AED寄贈先 選定結果	4 団体を決定。 社会福祉法人 開く会 社会福祉法人 聖ヒルダ会 横浜市平戸地域ケアプラザ 社会福祉法人 きはだ会十七夜山しぶかわほいくえん 特定非営利活動法人 ふよう土2100

<ふくしま未来基金>

「ふくしま未来基金」は福島県内の篤志家及び地域貢献を目指す企業からの寄附で創設された地域基金である。基金創設時に受け入れた大口寄附をもとに運営を行っている。

2019 年度は、一般財団法人ふくしま未来研究会や一般社団法人ふくしま連携復興センターなど、複数の福島市内の中間支援組織や専門家と連携しながら、「未来づくり助成（1 年 300 万円+コンサルタント支援 50 万円相当、2 年間継続助成）」「まちづくり草の根助成（単年度支援 100 万円）」の二つの助成プログラムを実施した。福島市内を中心とする 20 団体（内 1 団体は 2018 年度からの継続）に総額 16,260,720 円を助成した。

同基金では、資金助成だけでなく、経営支援を行うことを重視している。全助成団体の理事およびスタッフを対象に、NPO マネジメント講座（通信講座）を実施したほか、「未来づくり助成」の助成団体に対して、組織基盤強化のためのコンサルタント派遣による経営支援を実施した。「まちづくり草の根」の助成団体についても、受け入れ条件が合致する団体については、組織診断を実施した。また、希望団体に対して、財務会計に関する事務局支援、会計専門家派遣を実施した他、助成対象団体及び県内 NPO を対象に労務管理研修も実施した。

助成額	16,260,720 円（総額） ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	2019 年 3 月 1 日 ～ 4 月 7 日
応募件数	50 団体

審査会	一次審査会：2019 年 5 月 15 日 二次審査会：2019 年 5 月 29 日
選考委員	永倉 禮司（福島大学学長参与） 黒田 かをり（般財団法人CSO ネットワーク 常務理事） 鷹野 秀征（弊財団理事 復興庁上席政策調査官） 中鉢 博之（NPO法人ビーンズふくしま 理事） 紅邑 晶子（オフィスBeni 代表）
選定結果	＜未来づくり助成＞ 特定非営利活動法人 いいざかサポーターズクラブ 特定非営利活動法人 いわき自立生活センター 合同会社 はまから ＜まちづくり草の根助成＞ 特定非営利活動法人 あさがお 特定非営利活動法人 0073（おおなみ） 認定特定非営利活動法人 キャリア・デザイナーズ 一般社団法人 権利擁護支援プロジェクトともす 特定非営利活動法人 しらかわ市民活動支援会 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま 福島大学災害ボランティアセンター ベルフォンテ ポレポレ-ねうぼらふくしま-
助成期間	2019 年 6 月 1 日 ～ 2020 年 5 月 31 日

○ NPO マネジメント講座の実施状況

通信講座の実施期間	2019 年 9 月 2 日 ～ 2019 年 12 月 24 日
通信講座講師	岸本幸子、鶴尾雅隆、春野真徳、藤本毅郎、坂本文武、雨森孝悦、 田口由紀絵
通信講座受講者数	10 名

同基金では、上記の資金助成に加え、人材育成事業も実施している。

2019 年度は、未来を志向した夢のあるプロジェクトを地域に立脚しながら構想し実現する有為な「人材」を育てる「ふくしま志高塾」と、福島県内における NPO や社会起業家の活

動を支援する人材を育てる「コンサルタント養成講座」を実施した。

○ ふくしま志高塾の実施状況

実施期間	2019 年 7 月 ～ 2020 年 3 月
開催日	プレスクール：7 月 31 日 プロジェクト・アイディア発表会：10 月 16 日 個別メンタリング：10 月 ～ 2020 年 2 月 プロジェクト熟成会議：2020 年 2 月 5 日、6 日 プレゼンテーション大会：2020 年 3 月 2 日
講師	佐藤 勝三、小松 洋介、鷹野 秀征、臼井 清
メンター	鷹野 秀征、臼井 清、山崎 富一、槇 ひさ恵、杉村 基樹氏、 長井 英之氏
参加者数	基礎コース：2名 深化コース：7名
プロジェクトづくり支援助成金	
審査委員	永倉 禮司（福島大学学長参与） 山崎 庸貴（一般財団法人ふくしま百年基金 代表理事） 久住 剛（弊財団代表理事・理事長）
審査結果	河原田 華加（起業型地域おこし協力隊） 伊藤 佳枝（しんちの子育て考え隊） 中鉢 典子（ともだち・カワン・コミュニティ）

○ コンサルタント養成講座の実施状況

実施期間	2019 年 9 月 ～ 2020 年 2 月 22 日
開催日	通信講座：2019 年 9 月 2 日～12 月 24 日 集合研修：2019 年 12 月 7 日、12 月 28 日、2020 年 1 月 25 日 選択講座：11 月 2 日、11 月 16 日、12 月 14 日 実践ゼミ：2020 年 2 月 22 日
講師	田口 由紀絵（公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長） 長浜 洋二（株式会社 PubliCo 代表取締役CEO） 江口 潤（チェンジエージェント マネージャー） 宮下 和佳（認定特定非営利活動法人 むらのミライ 専務理事）

受講者数	10 名
組織診断実習先	2 団体

<あい基金>

すべての女性が自らの力で人生を選択できる社会を目指し、経済的自立など女性にまつわる課題解決に取り組む事業を支援する、女性のための基金「あい基金」を運営している。

2019 年度は、新しく立ち上げた「自分の寄付が社会を変える」を実感できる 寄付者サークル“あい基金ギビング・サークル”が本格的に稼働した。2019 年度は“あい基金ギビング・サークル”のメンバー計 23 名が活動に参加した。うち I Club メンバーが 11 名、I Club Gold メンバーが 3 名、I Partners メンバーが 9 名であった。

同サークル活動としては、以下の日程で活動を実施した。

- ・ 5 月：発足会の開催
- ・ 8 月：セミナー交流会（Giving Together/Focusing ゲーム、寄付先団体の見極め方）
- ・ 10 月：助成先選定オリエンテーション
- ・ 11 月：I Partners 限定による助成先候補団体の現地訪問、助成先選定会議の実施

I Partners による助成候補団体の現地訪問と助成選定会議の議論の結果をうけて、12 月には、あい基金助成プログラムの外部審査員による審査を経て、最終的に 2019 年度は、あい基金助成プログラムより、2 団体に対し、それぞれ 50 万円と 30 万円の単年度助成を行った。なお、2018 年度に採択した第三期助成事業については、継続審査を行ったが、2 年目の継続助成は行わないことを決定した。

なお、2019 年度はクラウドファンディングを通じた”あい基金ギビング・サークル”のメンバーならびに 2019 年度あい基金助成金原資の獲得に成功した。Readyfor を通じたクラウドファンディングを 6 月～8 月にかけて実施し、のべ 45 名の寄付者より 109 万円の寄付を受領した。

2019 年度は合計 1,796,441 円の寄附を受け入れた。

受入寄附金額	1,796,441 円
助成額	800,000 円（総額） ※前年度以前受け入れ寄附分も含む
公募	2019 年 6 月 27 日 ～ 7 月 31 日
応募	11 件
審査会	一次審査（書類審査）：2019 年 9 月 二次審査会：2019 年 12 月 6 日

選考委員	萩原 なつ子（立教大学社会学部・同大学院21世紀社会デザイン研究科教授、認定NPO法人日本NPOセンター 代表理事） 酒井 香世子（損保ジャパン日本興亜株式会社 人事部特命部長） 桜井 陽子（特定非営利活動法人全国女性会館協議会 顧問）
審査結果	第四期助成決定先 一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ ベルフォンテ
助成期間	2020 年 1 月 1 日 ～ 2020年 12 月 31 日

<純 子ども基金>

同基金は、経済的に困難な状況で育つ子どもの学び、発育、食、住まい等の確保に取り組む団体を対象とするオリジナル基金である。助成先団体の組織基盤強化に取り組むことを通じ、子どもたちが健やかに、心豊かに成長できる環境づくりを進めることを目的として設立された。同基金の助成金プログラムは、1 団体につき初年度 100 万円、2 年度目 150 万円、3 年度目 150 万円、総額 400 万円を支給するもので、継続助成の可否は 1 年毎に改めて審査を行って決定する。当財団がこれまで行ってきた組織診断、コンサルティング、社会的インパクト評価などのマネジメント支援の経験にもとづき、資金支援とメンタリング・サポートの両面から、継続的に団体を応援している。

当該基金の最終年度となる 2019 年度は、2017 年度に採択した 2 団体に対して継続審査を行い、2 団体が引き続き支援対象となり、総額 3,000,000 円を助成した。

受入寄附金額	3,500,000 円
助成額	3,000,000 円（総額）
応募	2 件
審査会	2019 年 7 月 4 日
選考委員	雨森 孝悦（日本福祉大学 教授） 大森 智恵子（特定非営利活動法人 子ども劇場千葉県センター理事） 中鉢 博之（特定非営利活動法人 ビーンズふくしま理事）
審査結果	以下 2 団体を決定。 特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎 特定非営利活動法人 ウィーズ
助成期間	2019年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日

<I.H.K 基金>

同基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、東京都内の児童養護施設または里親宅で暮らしている児童（女子）が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立された。一人あたり総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給している。また、認定特定非営利活動法人ブリッジフォースマイルと連携し、就学期間中、対象者に若い社会人ボランティアを派遣し、社会的自立に向けて、近い年齢層からの相談しやすい環境を提供していく。

2019 年度は 1,580,000 円の寄附を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1 名の奨学生を選定し、1 年目の奨学金として 400,000 円を支給した。

受入寄附金額	1,580,000 円
総決定金額	1,000,000 円 (1 年目 400,000 円、2 年目 300,000 円、3 年目 300,000 円)
助成額	400,000 円
公募	2019 年 4 月 17 日 ～ 5 月 31 日
応募	2 件
審査会	2019 年 7 月 21 日
選考委員	小園 弥生（横浜市男女共同参画センター横浜南 管理事業課長） 山北 洋二（あしなが育英会 顧問） 岸本 幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事）
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	2020 年 3 月 29 日 ～ 2022 年 3 月 31 日

<ゆーじチャレンジ基金>

同基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、静岡県内の児童養護施設または里親宅（ファミリーホーム含む）で暮らしている児童が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立された。一人当たり総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給する。

2019 年度は 1,220,000 円の寄附を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1 名の奨学生を選定し、1 年目の奨学金として 250,000 円を支給した。

受入寄附金額	1,220,000 円
総決定金額	1,000,000 円 (1 年目 250,000 円、2 年目 250,000 円、3 年目 250,000円、4 年目 250,000円)
助成額	250,000 円
公募	2019 年 4 月 17 日～5月 31 日
応募	3 件
審査会	2019 年 7 月 13 日
選考委員	小野田全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長） 日詰一幸（静岡大学 人文社会科学部長） 岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事）
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	2020 年 3 月 1 日～2024年 3 月 31 日

<大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金>

同基金は、株式会社大和証券グループ本社の持続可能な社会の実現に向けて貢献する活動の一環として、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に創設された基金である。同基金では、子どもの人生への意欲を育み将来の貧困リスクを低減する先駆的な事業をとりあげ、効果的で継続的なものとするための事業開発を支援し、子どもの貧困対策におけるイノベーションを推進している。

同基金の助成金プログラムは、1 団体につき初年度 300 万円程度、2 年度目 300 万円程度、3 年度目 300 万円程度、総額 900 万円程度を支給する。なお、継続支援には 1 年毎の審査が行われる。

2018 年度は 6 件、29,902,245 円の寄附を受け入れ、審査会にて新規採択 2 団体、継続支援 5 団体を選定した。

受入寄付金額	29,902,245 円
助成額	15,000,000 円
審査会	一次審査会：2019 年 11 月 26 日 二次審査会：2019 年 12 月 23 日
審査委員	萩原 なつ子（立教大学社会学部・同大学院21世紀社会デザイン研究科 教授、認定NPO法人日本NPOセンター 代表理事）

	赤石 千衣子（特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長） 小河光治（公益財団法人あすのば 代表理事） 川那部留理子（株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 SDGs推進室長） 柴沼俊一（株式会社シグマクシス 常務執行役員）
審査結果	以下の 7 団体を決定 <新規採択団体> 特定非営利活動法人 パノラマ 特定非営利活動法人 フェアスタートサポート <継続支援団体> 認定特定非営利活動法人 SOS子どもの村JAPAN 認定特定非営利活動法人 PIECES 特定非営利活動法人 Learning for All 認定特定非営利活動法人 エデュケーションエーキューブ 認定特定非営利活動法人 D×P
助成期間	2020 年 1 月 1 日 ～ 2020 年 12 月 31 日

<ゴールドマン・サックス基金>

ゴールドマン・サックス証券株式会社（GS）の持田昌典社長のイニシアチブで創設された基金であり、子どもの貧困問題に取り組む団体を支援している。持田社長は米国の大学で学んで飛躍した自身の経験から、「教育を受けるチャンスがあることは重要だ」と基金の創設を行った。

同基金では、Give One（ギブワン）登録団体の中から、NPO 法人「Learning for All（LFA）」（東京都新宿区、李炯植代表理事）を選択し、同団体が展開する学習支援などのプログラムに、今後 3 年で計約 4 億円を助成する予定である。延べ約 750 人の子どもたちへの教育支援を目指している。

2019 年度は、113,196,417 円の寄附を受け入れ、LFA に対し 107,520,398 円を助成した。LFA は、助成金をもとに、2019 年度は、「つながり・育ち・学びの環境を包含したセーフティネットを地域に作り、全国に展開すること」を目的として、東京都葛飾区での活動拠点の他、戸田・つくばにおいても支援拠点をもうけ、モデル構築に取り組んだ。

受入寄付金額	113, 196, 417 円
助成額	107, 520, 398 円
受益者数	年約323人、延べ年約7000人

<民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に伴う事業>

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づき、指定活用団体である一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）により。弊財団は資金分配団体として選定された。助成対象となった事業は「子ども支援団体の組織基盤強化（草の根活動支援事業・全国ブロック）」および「支援付住宅建設・人材育成事業（ソーシャルビジネス形成支援事業）」である。

① 子ども支援団体の組織基盤強化

本事業は、子ども支援に取り組む団体（実行団体）が組織基盤強化事業に取り組むことを支援することで、支援ニーズのある子どもを対象としたプログラムを提供する NPO の組織力を高めることを目指す。その結果、支援プログラムやサービスの量や質が向上し、5～10年後には最終受益者である子どもの状況が改善される社会環境となっていくことを目標にするものである。

2019 年度は実行団体の公募・審査・選定を実施した。なお、助成金の交付及び助成事業開始は 2020 年度からとなる。なお、本事業の実施期間は 2022 年度までとなる。

受入助成金額	81, 686, 819 円（3年間総額、PO関連経費、評価関連経費含む）
助成額	45, 532, 800 円（3年間総額、評価関連経費含む）
公募	2019 年 12 月 23 日 ～ 2020 年 2 月 3 日
応募件数	21 件
審査会	2020 年 3 月 10 日
審査委員	中村 陽一（立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授） 河合 将生（office musubime 代表） 森本 真也子（特定非営利活動法人 子どもと文化全国フォーラム代表理事、特定非営利活動法人 子ども文化地域コーディネーター協会 専務理事）
実行団体	特定非営利活動法人 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 認定特定非営利活動法人 発達わんぱく会 認定特定非営利活動法人 ブリッジフォースマイル 一般社団法人 無限

実行団体 事業実施期間	2020 年 4 月 ～ 2023 年 3 月
----------------	-------------------------

② 支援付住宅建設・人材育成事業

本事業は、2020 年 4 月から政府が実施する「貧困ビジネス対策と、単独での居住が困難な方への生活支援」制度を活用し、無料低額宿泊所の新基準に対応する改修・建替え費用を助成すると同時に、質の高い生活支援人材の育成を通じ、「住まい」と「生活支援」をセットで提供するソーシャルビジネスのビジネスモデルの構築を支援するものである。

2019 年度は事業設計を中心に行った。公募・審査・選定・助成金の交付及び助成事業開始は 2020 年度からとなる。なお、本事業の実施期間は 2022 年度までとなる。

受入助成金額	244,084,451 円（3年間総額、PO関連経費、評価関連経費含む）
助成額	197,470,587 円（3年間総額、評価関連経費含む）
実行団体 事業実施期間	2020 年 11 月 ～ 2023 年 3 月

< 謝縁教育基金 >

「自身が生きてくる中で、多くの皆様からいただいたご恩を次の世代に送り、自分が人生で大切にしてきた志を次の世に遺したい。」という寄付者の想いにより設立された。当基金は、困難を抱える若者への教育支援や、不登校や発達障害の若者の居場所づくりに取り組む NPO 法人等の活動を支援することを目的としており、助成開始は 2020 年度からとなる。

2020 年度は、Give One（ギブワン）に登録されている審査済みの団体から、同基金の目的に合致する活動を行っている下記 2 団体を選出し、助成を行うこととなった。資金助成は、1 団体あたり 50 万円を 6 年間、合計 6,000,000 円の資金助成を行う予定である。

当助成金の使途は、同基金の目的に合致するプロジェクトに限定して活用される。

当基金の設立に際しては、寄付者の縁のあった方々へ感謝を伝え、旧交を温め、これからの人生の夢を語り合う宴「謝縁会」（しゃえんかい）も開催され、弊財団が運営を務めた。「謝縁会」では、本基金をご披露するとともに、参加者へ基金への寄付や、参加者自身のオリジナル基金の創設が呼び掛けられた。

受入寄付金額	11,490,000 円(2018年度受入分含)
助成額	6,000,000 円(総額)
助成対象団体	特定非営利活動法人 Learning for All 特定非営利活動法人 楠の木学園
助成期間	2020 年 4 月 ～ 2026 年 3 月

<株主優待活用プロジェクト>

一般社団法人ギビングフオワードと協働で取り組んだプロジェクトで、放棄されたり有効に使われたりしていない株主優待品を現物寄附として受け取り、社会貢献に取り組む民間非営利団体等に寄贈した。2019 年度は昨年度に引き続き実験的段階の取り組みとして、4 社から株主優待品を現物で受け取り、のべ 72 団体に寄贈を実行し、株主優待品の活用システムの開発に取り組んだ。

受入寄付金額	5,948,146 円（現物寄附）
寄贈先団体数	のべ72団体

<緊急災害支援基金>

MHD モエ ヘネシー ディアジオ株式会社より、災害が起こった際に会社として緊急に募金するための基金を立ち上げたいとの相談を受けた。Give One（ギブワン）の登録団体を助成の対象とすることで迅速な資金支援を行うことを提案し、基金の仕組みを協働で開発した。2019 年度は、台風 19 号被災地支援を実施している 2 団体に、各 50 万円を助成した。また、緊急時に備えたプール金として、3,000,000 円の寄付を受け入れた。

受入寄付金額	3,000,000 円
助成額	1,000,000 円
助成対象団体	特定非営利活動法人 難民を助ける会 特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン

<移民・難民支援基金>

当基金は、日本国内の難民、移民、技能実習生、外国人労働者とその家族など、外国籍または外国にルーツをもつ人々への支援を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し、資金助成をはかり、その活動を支援することを目的として創設された。2019 年度は、400 万円の寄付を受入れ、1 団体あたり 80 万円の資金助成を行い、全 4 団体に対して合計 320 万円の資金助成を実施した。

受入寄附金額	4,000,000 円
助成額	3,200,000 円（総額）
応募	32 件
審査会	2019 年 8 月 20 日
選考委員	田村太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事） 鈴木江理子（国士舘大学文学部 教授） 杉本大輔（全国難民弁護団連絡会議事務局）
審査結果	以下 4 団体を決定。 特定非営利活動法人 北関東医療相談会 特定非営利活動法人 外国人支援ネットワーク すたんどばいみー RAFIQ 特定非営利活動法人 名古屋難支援室
助成期間	2019 年 9 月 1 日 ～ 2019 年 8 月 31 日

<高山弘子基金>

当基金は、個人からの遺贈により創設したオリジナル基金である。寄付者の生前の遺志に従って、「恵まれない環境を余儀なくされた子ども達」のために役立てるために、貧困により生活に困難を抱えている子どもやその家庭に対して支援を行う NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成を図り、その活動を支援することを目的としている。

2019 年度は、Give One（ギブワン）に登録されている審査済みの団体から、同基金の目的に合致する活動を行っている全ての団体を選出し、全 15 団体に対して、1 団体あたり 50 万円、合計 7,500,000 円の資金助成を行った。

当助成金の使途は、同基金の目的に合致するプロジェクトに限定して活用され、同基金の残高が無くなるまで、全国の恵まれない環境を余儀なくされた子ども達のために、幅広い分野で役立てられる。

受入寄付金額	55,250,000 円
助成額	7,500,000 円（総額）
助成対象団体	Give One登録団体から以下の15団体を選出し、交付決定した。 認定特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン 認定特定非営利活動法人 フードバンク山梨 認定特定非営利活動法人 フードバンク関西 特定非営利活動法人 いるか

	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま 特定非営利活動法人 キッズドア 特定非営利活動法人 Learning for All 認定特定非営利活動法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ 認定特定非営利活動法人 越谷らるご 認定特定非営利活動法人 フローレンス 特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西 特定非営利活動法人 ピアサポートネットしぶや 特定非営利活動法人 フェアスタートサポート 特定非営利活動法人 ブリッジフォースマイル 認定特定非営利活動法人 SOS子どもの村JAPAN
助成期間	2020 年 1 月 1 日 ～ 2020 年 12 月 31 日

<ビック・ブリッジ基金>

当基金は、海洋プラスチックゴミ問題に関連する環境保全活動や一般啓発活動を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成を図り、その活動を支援することを目的として創設された。2019 年度は、Give One（ギブワン）に登録されている審査済みの団体から、同基金の目的に合致する活動を行っている下記 1 団体に対して 17 万円の資金助成を行った。

当助成金の使途は、同基金の目的に合致するプロジェクトに限定して活用され、5 年間継続して、海洋プラスチックゴミ問題の活動支援のために役立てられる。

受入寄付金額	1,000,000 円
助成額	170,000 円
助成対象団体	Give One登録団体から以下の1団体を選出し、交付決定した。 特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム
助成期間	2020 年 2 月 1 日 ～ 2021 年 1 月 31 日

<はる基金>

当基金は、国内の経済的に恵まれない子ども達への支援を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成を図り、その活動を支援することを目的として創設された。2019 年度は、Give One（ギブワン）に登録されている審査済みの団体から、同基金の目的に合致する活動を行っている下記 5 団体を選出し、1 団体あたり 34 万円、合計 1,700,000 円の資

金助成を行った。

当助成金の使途は、同基金の目的に合致するプロジェクトに限定して活用され、全国の経済的に恵まれない子ども達への支援に幅広く役立てられている。

受入寄付金額	2,000,000 円
助成額	1,700,000 円
助成対象団体	Give One登録団体から以下の5団体を選出し、交付決定した。 認定特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン 認定特定非営利活動法人 フードバンク 関西 特定非営利活動法人 Learning for All 認定特定非営利活動法人 越谷らるご 認定特定非営利活動法人 SOS子どもの村JAPAN
助成期間	2020 年 3 月 1 日 ～ 2021 年 2 月 28 日

<じゅんき教育基金>

当財団では、昨年度の税制改正（租税特別措置法）により公益財団法人を含む一定の法人が不動産等の現物寄付を受け入れることへの制約が緩和されたところ、その要件である一定の基金を、現物資産等寄付基金規程の制定とともに設置の上、同基金に対する公益認定等委員会の証明を取得していた。

原則としては寄付者が負うこととなるみなし譲渡所得（当該資産の寄付時の時価額と取得価額の差額）課税の非課税申請について、従来の一般特例の他に、上記の基金内で寄付財産を管理・運用することを条件とする承認特例が定められた。

寄付を受けた不動産を有価証券に買い換えて、その運用益を公益目的事業に充当することが可能となった。

上記の緩和内容が適用されることを前提に、相続する不動産を寄付したいとする寄付者から相談があり、当該不動産の寄付を受け入れるに至った。受入後、当該不動産から有価証券への買換えを行い、有価証券による運用を開始した。

<遺贈による M 基金（仮称）の創設>

都内の寄付者から遺贈（総額 477,412,956 円）を受け入れ、取り崩し型ではなく、運用型の基金を創設した。生前のご希望に従い、運用益は、2020 年度以降において、遺贈者が長年操業していた地域で、関連する人々及び地域の社会福祉、文化の興隆、経済の振興に資することを目的に活用される予定である。

<大和証券グループ サンタチャリティープログラム>

同プログラムは、大和証券グループの社員による寄附を原資とし、社会的養護にいる子どもたちやNPO等の支援を受けるひとり親家庭やその子どもたちに対して、NPO等の団体を通じてクリスマスシーズンにおもちゃ、ケーキなどをプレゼントする基金である。

2019年度は、812件、7,442,000円の寄附を受け入れた。

審査委員会により35件の団体が採択され、おもちゃセットとお菓子セット、ケーキを寄贈した。

受入寄附金額	7,442,000 円
寄贈数	おもちゃセット：68セット お菓子セット：2,090セット ケーキ：80台
公募	2019 年 11 月 5 日 ～ 2019 年 11 月 15 日
応募件数	35 団体
審査会	2019 年 12 月 7 日 ～ 2019 年 12 月 12 日（メールによる持ち回り審査）
選考委員	小河 光治（公益財団法人あすのば 代表理事） 岸本 幸子（公財団法人パブリックリソース財団 専務理事） 吉田 光太郎（株式会社大和証券グループ本社経営企画 部長）
寄贈先選定結果	沖縄県マザーズスクエアゆいはあと 沖縄県マザーズスクエアゆいはあと中部 沖縄県マザーズスクエアゆいはあと北部 沖縄県マザーズスクエアうるはし 沖縄市立母子生活支援施設レインボーハイツ 浦添市母子生活支援施設浦和寮 那覇市母子生活支援センターさくら 特定非営利活動法人 エンカレッジ 公益社団法人 那覇市母子寡婦福祉会 特定非営利活動法人 フードバンクセカンドハーベスト沖縄 一般社団法人 サポートセンターHOPE 一般社団法人 全国フードバンク協議会 特定非営利活動法人 フードバンク山形 認定特定非営利活動法人 ふーどばんく OSAKA

	グリーンヒル相模原 社会福祉法人厚生館 厚生館立花 社会福祉法人昭徳会 駒方寮 社会福祉法人昭徳会 若松寮 公益社団法人慈友会 慈友学園 社会福祉法人名古屋文化福祉会 キンダーホルト 社会福祉法人愛知県母子寡婦福祉連合会 愛知しらゆり荘 社会福祉法人愛知県母子寡婦福祉連合会 愛知昭和荘 認定特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ 特定非営利活動法人 女性ネットSayaーSaya 認定特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン 特定非営利活動法人 Mama' s café 認定特定非営利活動法人 ファミリーハウス 認定特定非営利活動法人 カタリバ 特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク ふくしまこども食堂ネットワーク “がきんちょ”ファミリー ステップアップ塾（特定非営利活動法人維新隊ユネスコクラブ） 特定非営利活動法人 まちの塾フリービー 特定非営利活動法人 青少年の居場所 Kiitos 特定非営利活動法人 キッズドア
--	---

（２） 社会貢献活動についての情報提供、相談事業

社会貢献活動を促進したいと考える企業を対象に、以下の情報提供や成果評価を行った。

＜azbil みつばち倶楽部＞

Azbil みつばち倶楽部は、会員（アズビル株式会社の役職員の有志）が毎月 100 円を拠出して集めた寄附をもとに、会員が推薦する市民活動団体に対して資金支援をすることを目的としている。本年度は、アズビル株式会社と業務委託契約を結び、支援先の募集、受付、選定、連絡、報告書の取り寄せ、本プログラムへのアドバイス等を行った。

（３） 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業

１） 個人や企業等からの寄附を喚起するための事業

遺言や相続に関係する寄附やオリジナル基金の創設について説明する各種パンフレットの作成に取り組んだ。遺贈寄附推進のために全国レガシーギフト協会の「いぞうの窓口」として活動した。

（４） 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

上記（４）は、（１）の事業において受け入れた寄附を活用する事業である。いずれの事業においても、広く対象を募集し、社会的活動や各種の公益活動分野に関して知見のある有識者で構成された委員会による公平かつ厳正な審査を経て選定を行う。（４）の助成事業については、（１）の事業で記載した。

（５） 社会的活動を行う団体等に対する表彰・顕彰事業

<「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞>

本賞は、アメリカ在住の日本出身女性、厚子・東光・フィッシュの提案により、創設された。フィッシュ・ファミリー財団と業務委託契約を結び、本賞の実施を担った。超高齢社会、大災害、子どもの貧困、地域社会の疲弊など様々な課題に対して、勇気をもって自ら行動を起こし、地道に活動を続け、地域社会の課題解決や新たなシステムの構築に取り組んできた女性たちを表彰すると同時に、その活動を広く知らしめ、受賞者の志、知恵やアイデアをより多くの女性と共有し、後につなぎ、より良い社会を築くための社会貢献活動の意義と喜びを広める事を目指している。

公募	2019 年 6 月 24 日～7 月 31 日
応募	127 件
選考会	一次選考会：2019 年 10 月 27 日 最終選考会：2019 年 12 月 8 日
選考委員	厚子・東光・フィッシュ（フィッシュ・ファミリー財団 共同創設者・理事） 龍治 玲奈（日本マイクロソフト株式会社 法務政策企画統括本部 渉外・社会貢献課長）

	山田 泰久（NPO法人CANPANセンター 代表理事） 鵜尾 雅隆（特定非営利活動法人 CANPANセンター 代表理事） ダニエル・ペレル（ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク 社長）
選考結果	<大賞> 藤原 久美子（DPI助成障害者ネットワーク 代表）<入賞者> 石川 えり（認定NPO法人難民支援協会 代表理事） 大嶋 栄子（NPO法人リカバリー 代表） 高橋 由佳（認定NPO法人Switch 理事長） 森 祐美子（認定NPO法人こまちぷらす 理事長） 山里 世紀子（一般社団法人サポートセンターHOPE 代表理事）
表彰式	2019 年 12 月 9 日
表彰内容	<大賞> 正賞（ティファニー社製カップ）と副賞 100 万円 <ファイナリスト> ティファニー社製の記念品

（６） 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

NPO 法人の経営力・信頼性の向上を支援することを目的に、以下の研修事業を実施した。

１）NPO のマネジメントコンサルティングの実施

<特定非営利活動法人あきた結いネット>

あきた結いネットが Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、組織診断のコンサルティングを実施した。

契約期間：2019 年 1 月 21 日 ～ 2019 年 5 月 31 日

コンサルティングの内容：組織診断

<公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン>

ケア・インターナショナル ジャパンが Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、組織診断のコンサルティングを実施した。

契約期間：2019 年 1 月 17 日 ～ 2019 年 5 月 31 日

コンサルティングの内容：組織診断

<特定非営利活動法人全国初等教育研究会（JEES）>

定款および内規の整備に関する相談・アドバイスをを行った。

契約期間：2019 年 9 月 3 日 ～ 2019 年 12 月 25 日

コンサルティングの内容：定款および内規の整備に関する相談・アドバイス

<特定非営利活動法人 ESA アジア教育支援の会>

ESA アジア教育支援の会が Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、組織診断のコンサルティングを開始した。

契約期間：2020 年 1 月 18 日 ～ 2019 年 8 月 31 日

コンサルティングの内容：組織診断

<特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本>

同団体に依頼に基づき、組織診断を行った。

契約期間：2020 年 1 月 10 日 ～ 2020 年 3 月 31 日

コンサルティングの内容：組織診断

<認定特定非営利活動法人 SOS 子どもの村 JAPAN>

SOS 子どもの村 JAPAN が WAM 助成モデル事業からの助成を受け、「困難を抱えた家族への里親による地域養育支援の仕組みづくり事業」を実施するにあたり、伴走支援を行うことを、業務受託した。

契約期間：2019 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日

コンサルティングの内容：進捗管理と自己評価の伴走支援

2) NPO マネジメントに関する講座の運営および講師派遣

<講師派遣>

外部セミナー等への講師派遣を 6 回行った。

3) ソーシャルビジネスに関する講座企画、運営、起業支援

第一勧業信用組合と業務委託契約を結び、「東京ソーシャルビジネス・アクセラレーター」プログラムを下記の要領で実施した。

① 事前説明会の実施

・2019 年 6 月 11 日（第 1 回）並びに同 20 日（第 2 回）に実施

② 対象者選考の企画、書類・面談審査の実施及びコンテスト（公開審査）の実施

- ・公募：5 月 23 日 ～ 7 月 5 日
- ・応募数：34 法人・個人
- ・面談審査：7 月 22 日 ～ 同 26 日
- ・公開審査（コンテスト）：8 月 29 日
- ・メンタリング対象団体：5 法人
株式会社マジェルカ
一般社団法人ファストエイド
ダンウェイ株式会社
特定非営利活動法人チャイボラ
特定非営利活動法人 Chance for All

③ メンタリングの計画・運営：9 月～11 月

各メンターは、月 1 回の面談の他にメール、オンライン等の各種ツールを利用して、約 3 か月間のメンタリングを実施した。

<メンター>

- 臼井 清（合同会社志事創業社 代表）
- 柴沼 俊一（株式会社シグマックス 常務執行役員）
- 鷹野 秀征（一般社団法人新興事業創出機構 理事長、弊財団 理事）
- 玉井 豊文（株式会社TGコンサルティング 代表取締役）
- 西田 治子（一般社団法人 Women Help Women 代表理事、弊財団 理事）

④ デモ・デイ（公開プレゼンテーション）の実施

メンタリング対象 5 法人がメンタリングの成果、事業の展開予定等を発表するデモ・デイ（公開プレゼンテーション）を 12 月 16 日に実施し、1 法人あたり 10 万円の奨励金の支払いを行った。

<デモ・デイ（公開プレゼンテーション）コメンテーター>

- 小野田 峻（弁護士、Social Hive HONGO）
- 田中 勇一（社会起業大学 学長）
- 水谷 衣里（風とつばさ 代表取締役、弊財団 理事）

⑤ 簡易版「社会的インパクト可能性評価」の実施

メンタリング対象 5 法人からの質問表への回答に基づきヒアリングを実施し、質問表への回答及びヒアリング結果を踏まえて評価の結果を報告書としてまとめ、各法人に対しフィードバックした。

(7) 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

1) Panasonic NPO サポート ファンド 2017 年に助成事業を終了した団体を対象とした 成果評価

パナソニック株式会社が企業市民活動の一環として実施する「Panasonic NPO サポートファンド」に関し、成果評価を行った。

評価対象は、2017 年に同ファンドによる組織基盤強化事業を終了した団体（対象団体：8 団体）である。本事業による資金提供及び非資金的取組みが、助成の受け手における組織基盤の強化、活動の充実による社会課題の解決の促進に与えた影響を検証した。また、組織基盤強化の手法として、組織診断を実施したことによる効果、および第三者によるコンサルティングの効果をはかった。

助成先団体の応募用紙・報告書類の分析、診断シートを活用した事前・事後の変化分析、助成先団体へのアンケート調査を行った。弊財団では、同社に対し報告書を提出した。

2) Panasonic NPO サポート ファンドの組織基盤強化助成の成果をはかる調査

同ファンドの 20 周年の節目に、これまでの組織基盤強化助成の成果評価のための調査を受託し、2019 年度は企画書および計画書の策定を行った。

以上